

令和4年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	23
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	34
(2)	各特別会計決算状況	36
4	財産に関する調書	50
5	財政指標（普通会計）	50
第3	審査意見	52
	別表資料	56

基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	62
2	審査の種類	62
3	審査の対象	62
4	審査の着眼点	62
5	審査の実施内容	62
第2	審査の結果	62
第3	審査意見	64

令和4年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

3 審査の対象

- ① 令和4年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和4年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和4年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和4年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和4年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和4年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和4年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和4年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和4年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和4年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

(2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。
- カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

- ア 期間 令和5年7月3日から令和5年8月14日まで
関係職員の説明を聴取した日
令和5年7月24日：総務企画部、議会事務局
令和5年7月25日：危機管理部、農業委員会、教育委員会、会計課
令和5年7月26日：産業建設部、選挙管理委員会・監査委員事務局
令和5年7月27日：市民福祉部
- イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305 会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものをいう。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

決算額総括表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	33,952,227	12,352,742	46,304,969
歳 出 総 額	32,884,344	12,085,136	44,969,480
歳入歳出差引額	1,067,883	267,606	1,335,489
翌年度へ繰り越すべき財源	76,460	9,650	86,110
実 質 収 支 額	991,424	257,956	1,249,380

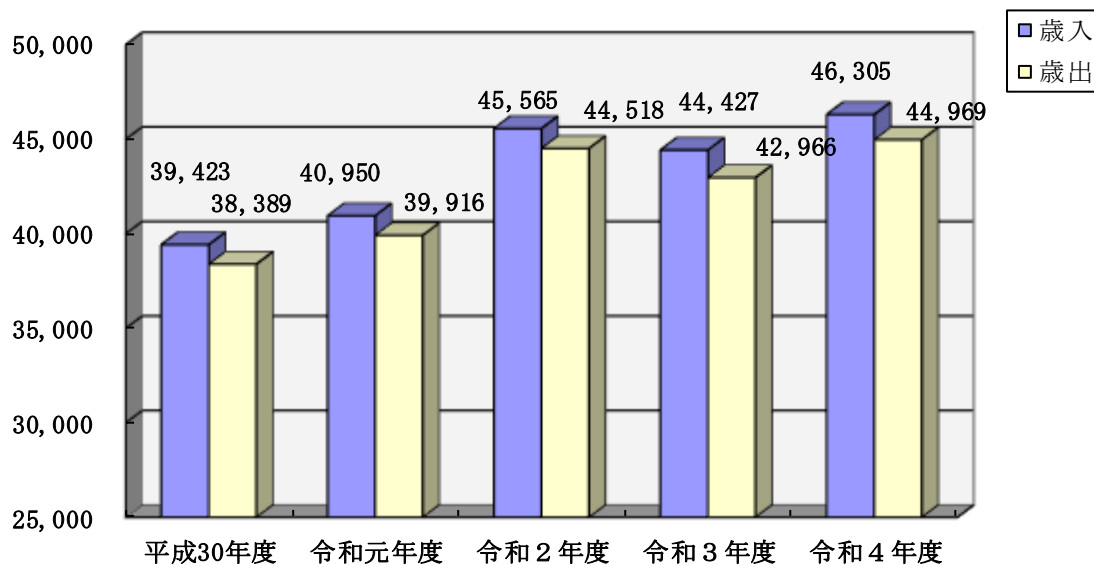
(2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ増加している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

決算額の推移

(百万円)



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度 予算現額 (A)	4年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	35,217,399	33,952,227	△ 1,265,171	96.4
歳 出	35,217,399	32,884,344	2,333,055	93.4
歳入歳出差引額	—	1,067,883	—	—

歳入予算現額352億1,739万9千円に対して、歳入決算額は339億5,222万7千円（予算現額に対する割合96.4%）で、差引12億6,517万1千円下回っている。

歳出予算現額352億1,739万9千円に対して、歳出決算額は328億8,434万4千円（予算現額に対する割合93.4%）で、差引額は23億3,305万5千円である。

決算額の歳入歳出差引額10億6,788万3千円のうち7,646万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は9億9,142万4千円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度と比べ1億7,826万4千円減少している。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
歳 入 総 額	33,952,227	31,770,024	32,795,939
歳 出 総 額	32,884,344	30,509,140	32,017,922
歳入差支出差引額	1,067,883	1,260,884	778,017
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	41,971	37,352
	繰越明許費繰越額	47,245	33,756
	事故繰越し繰越額	1,980	48,000
	計	91,196	119,108
実 質 収 支 額	991,424	1,169,688	658,909

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	2年度
単年度収支額		△ 178,264	510,779	25,144
財政調整 基金	積立額	7,786	7,705	85,050
	取崩額	54,000	0	0
繰上償還金		603,535	453,120	471,339
実質収支額		379,056	971,604	581,533

(2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,217,399	35,380,737	△ 163,339	△ 0.5
調 定 額	34,398,970	32,256,909	2,142,061	6.6
決 算 額	33,952,227	31,770,024	2,182,204	6.9
	予算現額に対する割合	89.8	6.6	—
	調定額に対する割合	98.5	0.2	—
不 納 欠 損 額	41,102	31,278	9,824	31.4
収 入 未 済 額	405,640	455,608	△ 49,968	△ 11.0

当年度歳入総額は339億5,222万7千円で、前年度317億7,002万4千円に比べ21億8,220万4千円(6.9%)増となっている。決算額の予算現額に対する割合は96.4%、調定額に対する割合は98.7%となっている。

当年度不納欠損額は4,110万2千円で、前年度3,127万8千円に比べ982万4千円(31.4%)増となっている。

また、当年度収入未済額4億564万円は、前年度4億5,560万8千円に比べ4,996万8千円(11.0%)減となっている。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		2 年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	41,052	99.9	31,169	99.7	34,579	96.8
分担金及び負担金	—	—	109	0.3	1,063	3.0
使用料及び手数料	50	0.1	—	—	86	0.2
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
計	41,102	100.0	31,278	100.0	35,728	100.0

不納欠損額 4,110 万 2 千円は、市税に係るものが 4,105 万 2 千円（市民税 1,679 万 8 千円、固定資産税 2,282 万 6 千円及び軽自動車税 142 万 8 千円）、使用料及び手数料に係るものが 5 万円となっている。

収入未済額

(単位：千円、%)

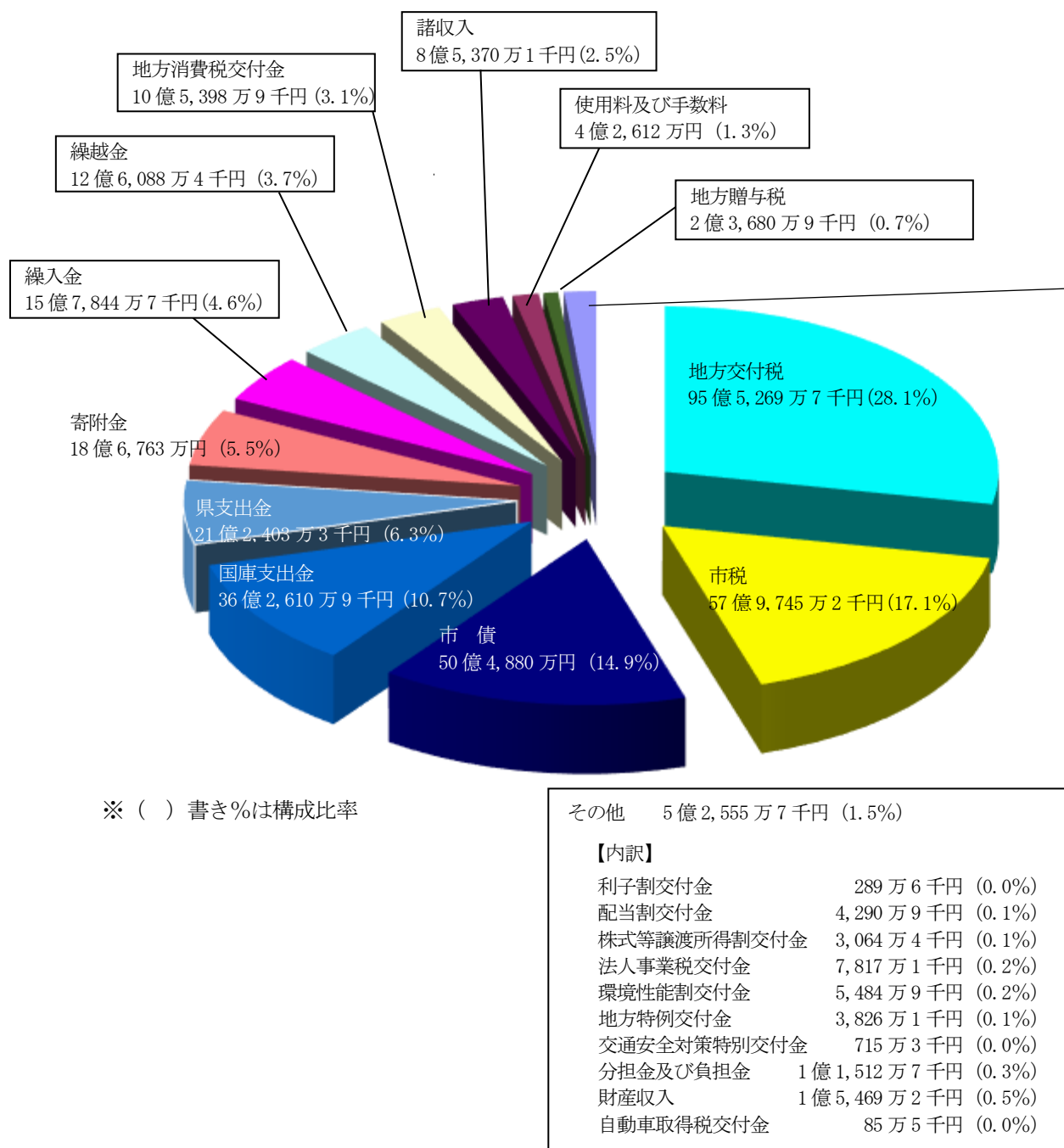
区 分	4 年度		3 年度		2 年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	314,093	77.4	370,513	81.3	422,069	82.8
分担金及び負担金	254	0.1	85	0.0	160	0.0
使用料及び手数料	27,165	6.7	23,048	5.1	20,291	4.0
財 産 収 入	51	0.0	36	0.0	101	0.0
諸 収 入	64,078	15.8	61,927	13.6	67,260	13.2
計	405,640	100.0	455,608	100.0	509,882	100.0

収入未済額 4 億 564 万円の内訳は、市税に係るものが 3 億 1,409 万 3 千円（市民税 8,848 万 8 千円、固定資産税 2 億 1,334 万 3 千円、軽自動車税 1,225 万円及び市たばこ税 1 万 2 千円）、分担金及び負担金に係るものが 25 万 4 千円、使用料及び手数料に係るものが 2,716 万 5 千円、財産収入に係るものが 5 万 1 千円、諸収入に係るものが 6,407 万 8 千円となっている。

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表1のとおりである。

歳入総額は339億5,222万7千円で、前年度と比べ21億8,220万4千円(6.9%)増加している。対前年度増の主なものは、市税57億9,745万2千円(17.1%)、市債50億4,880万円(14.9%)、県支出金21億2,403万3千円(6.3%)、寄附金18億6,763万円(5.5%)であり、対前年度減の主なものは、地方交付税95億5,269万7千円(28.1%)、国庫支出金36億2,610万9千円(10.7%)、諸収入8億5,370万1千円(2.5%)である。



※ () 書き%は構成比率

① 市税

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市 税	5,707,501	5,797,452	89,951	5,515,153	282,299	5.1
市 民 税	2,189,923	2,237,415	47,492	2,156,017	81,398	3.8
個 人	1,942,452	1,963,557	21,105	1,898,690	64,867	3.4
法 人	247,471	273,858	26,387	257,327	16,531	6.4
固 定 資 産 税	2,900,559	2,924,671	24,112	2,765,619	159,052	5.8
軽 自 動 車 税	243,166	242,308	△ 858	235,369	6,939	2.9
環 境 性 能 割	15,204	12,463	△ 2,741	10,673	1,790	16.8
種 別 割	227,962	229,845	1,883	224,696	5,149	2.3
市 た ば こ 税	323,853	340,142	16,289	321,840	18,302	5.7
入 湯 税	50,000	52,917	2,917	36,309	16,608	45.7

歳入の17.1%を占める市税は、予算現額57億750万1千円に対し、決算額は57億9,745万2千円で、差引8,995万1千円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税では、時短協力金等の受給による営業所得の増加により、6,486万7千円(3.4%)の増収となっている。また、法人市民税は、サービス業において法人税割が減収したが、建設業及び製造業において増額となり、1,653万1千円(6.4%)の増収となっている。以上により、市民税は、前年度と比べ8,139万8千円(3.8%)の増収となっている。

固定資産税は、土地において地価の下落傾向による減収、家屋において「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業家屋及び償却資産に対する固定資産の課税標準の特例措置」(以下、「コロナ特例」という。)の軽減措置の終了や新築家屋等による増収、償却資産において「コロナ特例」の軽減措置の終了や太陽光発電設備及び船舶の増加による増収により、前年度と比べ1億5,905万2千円(5.8%)の増収となっている。

軽自動車税は、種別割において所有台数の増加、旧税率車両の減少及び新税率車両の増加による増収、環境性能割において臨時的軽減措置(1%軽減)が令和3年12月に終了したことに伴う増収があったことから、前年度と比べ693万9千円(2.9%)の増収となっている。

市たばこ税は、加熱式たばこの銘柄拡充及び機器端末価格の引き下げによる需要の増加により、当年度の消費本数は5,191万4千本で、前年度に比べ89万5千本(1.8%)増加、また換算本数の変更により、税収は前年度と比べ1,830万2千円(5.7%)増収となっている。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響があったものの、全国旅行支援等により、入湯者数が前年度に比べて110,717人(45.7%)増加し、前年度と比べ1,660万8千円(45.7%)の増収となっており、新型コロナウイルス感染症による影響がなかった年の水準に回復したと言える。

税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	4 年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	4 年度	3 年度	2 年度
市 民 税	2,342,701	2,237,415	88,488	95.5	94.9	94.2
個 人	2,064,500	1,963,557	85,207	95.1	94.5	93.7
法 人	278,201	273,858	3,280	98.4	98.0	97.6
固 定 資 産 税	3,160,840	2,924,671	213,343	92.5	91.1	90.5
軽 自 動 車 税	255,987	242,308	12,250	94.7	94.1	93.9
環境性能割	12,463	12,463	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	243,524	229,845	12,250	94.4	93.8	93.6
市 た ば こ 税	340,154	340,142	12	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	52,917	52,917	0	100.0	100.0	100.0
合 計	6,152,597	5,797,452	314,093	94.2	93.2	92.5

当年度の収納率は、94.2%であり、前年度より1.0ポイント増加している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税では0.6ポイント、法人市民税が0.4ポイント、固定資産税が1.4ポイント、軽自動車税が0.6ポイントそれぞれ増加している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区分	4 年度	3 年度	2 年度	対前年度比率		
				4 / 3	3 / 2	2 / 元
収 入 未 済 額	314,093	370,513	422,069	84.8	87.8	89.6
不 納 欠 損 額	41,052	31,169	34,579	131.7	90.1	109.3

当年度の収入未済額は、前年度に比べ5,642万円(15.2%)減少したが、不納欠損額については前年度に比べ988万3千円(31.7%)増加した。現年課税分については、徴収を強化し収入未済額が減少、また滞納繰越分についても、インターネットオークションを活用した不動産及び動産公売を推進するなど、効率的な滞納整理に努めている。そのような取組の結果、当年度に差押えや交付要求によって実施した滞納処分件数は77件であり、差押えによる換価額は1,307万7千円となっている。

なお、不納欠損額4,105万2千円の内訳は、市民税個人現年課税分66万6千円、滞納繰越分1,507万円、市民税法人現年課税分9万8千円、滞納繰越分96万5千円、固定資産税現年課税分246万1千円、滞納繰越分2,036万5千円、軽自動車税種別割現年課税分3万7千円、滞納繰越分139万1千円である。

なお、納付方法別収納については、口座収納が81,007件(51.9%)、窓口及び金融機関収納が40,229件(25.8%)、コンビニ収納及びスマートフォン決済アプリ収納が34,949件(22.4%)となっており、多様な納付方法が定着している。

② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方譲与税	291,000	236,809	△ 54,191	297,767	△ 60,958	△ 20.5
地方揮発油譲与税	73,000	57,412	△ 15,588	75,545	△ 18,133	△ 24.0
自動車重量譲与税	210,000	171,843	△ 38,157	215,998	△ 44,155	△ 20.4
森林環境譲与税	8,000	7,554	△ 446	6,224	1,330	21.4

予算現額2億9,100万円に対し、決算額は2億3,680万9千円で、差引5,419万1千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると6,095万8千円(20.5%)減少している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が5,741万2千円で前年度と比べ1,813万3千円(24.0%)、自動車重量譲与税が1億7,184万3千円で前年度と比べ4,415万5千円(20.4%)それぞれ減少、森林環境譲与税が755万4千円で前年度と比べ133万円(21.4%)の増加となっている。

③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
利子割交付金	6,000	2,896	△ 3,104	4,580	△ 1,684	△ 36.8
利子割交付金	6,000	2,896	△ 3,104	4,580	△ 1,684	△ 36.8

予算現額600万円に対し、決算額は289万6千円で、差引310万4千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると168万4千円(36.8%)減少している。

④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
配当割交付金	35,000	42,909	7,909	45,968	△ 3,059	△ 6.7
配当割交付金	35,000	42,909	7,909	45,968	△ 3,059	△ 6.7

予算現額3,500万円に対し、決算額は4,290万9千円で、差引790万9千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると305万9千円(6.7%)減少している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	35,000	30,644	△ 4,356	53,918	△ 23,274	△ 43.2
株式等譲渡所得割交付金	35,000	30,644	△ 4,356	53,918	△ 23,274	△ 43.2

予算現額3,500万円に対し、決算額は3,064万4千円で、差引435万6千円下回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると2,327万4千円(43.2%)減少している。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
法人事業税交付金	58,000	78,171	20,171	57,262	20,909	36.5
法人事業税交付金	58,000	78,171	20,171	57,262	20,909	36.5

予算現額5,800万円に対し、決算額は7,817万1千円で、差引2,017万1千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると2,090万9千円(36.5%)増加している。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方消費税交付金	1,050,000	1,053,989	3,989	1,040,567	13,422	1.3
地方消費税交付金	1,050,000	1,053,989	3,989	1,040,567	13,422	1.3

予算現額10億5,000万円に対し、決算額は10億5,398万9千円で、差引398万9千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,342万2千円(1.3%)増加している。

なお、交付額のうち、消費税率引き上げ前の従来分は4億8,451万円、引き上げ分である社会保障財源化分は5億6,947万9千円となっている。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
環境性能割交付金	54,000	54,849	849	43,724	11,125	25.4
環境性能割交付金	54,000	54,849	849	43,724	11,125	25.4

予算現額5,400万円に対し、決算額は5,484万9千円で、差引84万9千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると1,112万5千円(25.4%)増加している。

⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方特例交付金	38,167	38,261	94	156,701	△ 118,440	△ 75.6
地方特例交付金	32,367	32,367	0	44,028	△ 11,661	△ 26.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,800	5,894	94	112,673	△ 106,779	△ 94.8

予算現額3,816万7千円に対し、決算額は3,826万1千円で、差引9万4千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると1億1,844万円(75.6%)減少している。

⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方交付税	9,436,102	9,552,697	116,595	9,840,551	△ 287,854	△ 2.9
地方交付税	9,436,102	9,552,697	116,595	9,840,551	△ 287,854	△ 2.9

歳入の28.1%を占める地方交付税は、予算現額94億3,610万2千円に対し、決算額は95億5,269万7千円で、差引1億1,659万5千円上回っている。

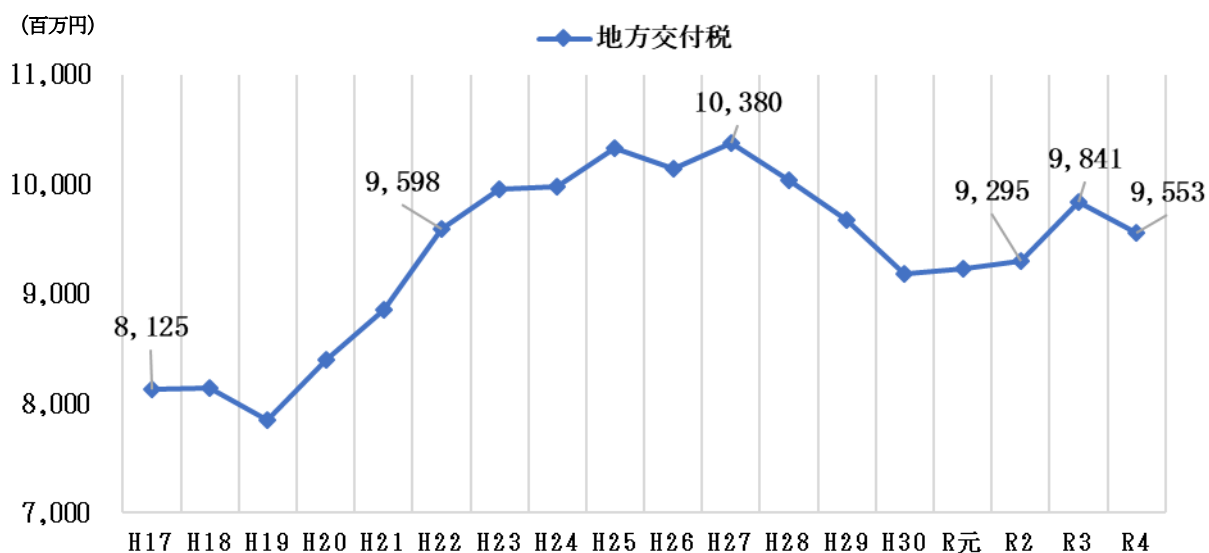
当年度決算額を前年度と比較すると2億8,785万4千円(2.9%)減少しており、うち普通交付税が2億9,002万9千円(3.3%)の減、特別交付税が217万5千円(0.2%)の減となっている。

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は142億4,116万9千円(対前年度比0.0%)

減)、基準財政収入額は57億506万7千円(対前年度比5.2%増)で、差額85億3,610万2千円(対前年度比3.3%減)が交付基準額である。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は10億1,659万5千円となっている。

地方交付税の推移



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和3年度及び令和4年度のみ記載。

⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
交通安全対策特別交付金	8,000	7,153	△ 847	8,211	△ 1,058	△ 12.9
交通安全対策特別交付金	8,000	7,153	△ 847	8,211	△ 1,058	△ 12.9

予算現額800万円に対し、決算額は715万3千円で、差引84万円7千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると105万8千円(12.9%)減少している。

⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
分担金及び負担金	117,238	115,127	△ 2,111	101,617	13,510	13.3
分 担 金	26,857	23,819	△ 3,038	12,352	11,467	92.8
負 担 金	90,381	91,309	928	89,265	2,043	2.3

予算現額1億1,723万8千円に対し、決算額は1億1,512万7千円で、差引211万1千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,351万円(13.3%)増加している。

決算額の内容は、分担金が2,381万9千円で前年度と比べ1,146万7千円(92.8%)増加、負担金が9,130万9千円で前年度と比べ204万3千円(2.3%)増加となっている。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
社会福祉費負担金 (滞納分含む)	4	54,145	53,904	99.6	241	0
	3	52,778	52,706	99.9	72	0
	対前年度増減	1,367	1,198	-	169	0
児童福祉費負担金 (滞納分含む)	4	13	0	0.0	13	0
	3	122	0	0.0	13	109
	対前年度増減	△ 109	0	-	0	△ 109

収入未済額25万4千円で、その内訳は、老人ホーム入所者個人負担金で21万8千円、生活管理指導短期宿泊事業負担金で2万2千円、私立保育園負担金で1万3千円である。

収入率は、負担金全体で99.7%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑬ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
使用料及び手数料	444,133	426,120	△ 18,013	416,884	9,237	2.2
使 用 料	343,167	321,754	△ 21,413	310,950	10,804	3.5
手 数 料	100,966	104,366	3,400	105,934	△ 1,568	△ 1.5

予算現額4億4,413万3千円に対し、決算額は4億2,612万円で、差引1,801万3千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると923万7千円(2.2%)増加している。

決算額の内容は、使用料が3億2,175万4千円で前年度と比べ1,080万4千円(3.5%)増加、手数料は1億436万6千円で前年度と比べ156万8千円(1.5%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
過年度ケーブルテレビ基本使用料	4	654	15	2.4	638	0
	3	714	60	8.4	654	0
	対前年度増減	△ 60	△ 44	-	△ 15	0
過年度セットトップボックス使用料	4	38	0	0.0	38	0
	3	38	0	0.0	38	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度インターネット使用料	4	34	0	0.0	34	0
	3	34	0	0.0	34	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度有料番組利用料	4	23	0	0.0	23	0
	3	23	0	0.0	23	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
市立保育所保育料(滞納分含む)	4	46,152	45,776	99.2	375	0
	3	42,444	42,174	99.4	269	0
	対前年度増減	3,708	3,602	-	106	0
延長保育利用料(滞納分含む)	4	235	229	97.4	6	0
	3	387	381	98.4	6	0
	対前年度増減	△ 152	△ 152	-	0	0
なないろ館使用料(滞納分含む)	4	14,605	13,958	95.6	648	0
	3	15,335	14,317	93.4	1,018	0
	対前年度増減	△ 730	△ 359	-	△ 370	0
住宅使用料(滞納分含む)	4	165,909	141,902	85.5	24,007	0
	3	163,076	143,542	88.0	19,534	0
	対前年度増減	2,833	△ 1,640	-	4,473	0
駐車場使用料(滞納分含む)	4	10,279	8,936	86.9	1,343	0
	3	10,438	9,268	88.8	1,170	0
	対前年度増減	△ 159	△ 332	-	173	0
公民館使用料	4	4,782	4,781	100.0	1	0
	3	3,138	3,138	100.0	0	0
	対前年度増減	1,644	1,643	-	1	0

情報公開手数料 (滞納分含む)	4	16	15	94.4	1	0
	3	11	10	91.4	1	0
	対前年度増減	6	6	-	0	0
可燃物ごみ 処理手数料 (滞納分含む)	4	43,500	43,449	99.9	51	0
	3	45,262	45,211	99.9	51	0
	対前年度増減	△ 1,762	△ 1,762	-	0	0

収入未済額は2,716万5千円で、その内訳は過年度ケーブルテレビ基本使用料63万8千円、過年度セットトップボックス使用料3万8千円、過年度インターネット使用料3万4千円、過年度有料番組利用料2万3千円、市立保育所保育料37万5千円、延長保育利用料6千円、なないろ館使用料64万8千円、住宅使用料2,400万7千円、駐車場使用料134万3千円、公民館使用料1千円、情報公開手数料1千円、可燃物ごみ処理手数料5万1千円である。前年度と比べ411万7千円(17.9%)増加しており、これは主に、住宅使用料が447万3千円増加したことによるものである。

⑭ 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
国庫支出金	3,904,354	3,626,109	△ 278,245	4,546,242	△ 920,133	△ 20.2
国庫負担金	1,849,573	1,805,642	△ 43,931	1,949,780	△ 144,138	△ 7.4
国庫補助金	2,040,100	1,806,594	△ 233,506	2,581,576	△ 774,982	△ 30.0
委託金	14,681	13,873	△ 808	14,887	△ 1,013	△ 6.8

予算現額39億435万4千円に対し、決算額は36億2,610万9千円で、差引2億7,824万5千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると9億2,013万3千円(20.2%)減少している。

決算額の内容は、国庫負担金が18億564万2千円で、前年度と比べ1億4,413万8千円(7.4%)減少している。これは、民生費国庫負担金が4,473万3千円、衛生費国庫負担金が9,940万5千円それぞれ減少となったことによるものである。

国庫補助金は18億659万4千円で、前年度と比べ7億7,498万2千円(30.0%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金が3億2,980万1千円増加したものの、民生費国庫補助金が8億6,149万6千円減少したことによるものである。

委託金は1,387万3千円で、前年度と比べ101万3千円(6.8%)減少している。これは主に、民生費委託金が121万1千円減少したことによるものである。

⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
県支出金	2,326,728	2,124,033	△ 202,695	2,028,267	95,765	4.7
県負担金	865,725	851,947	△ 13,778	852,496	△ 549	△ 0.1
県補助金	1,115,908	957,875	△ 158,033	813,158	144,717	17.8
委託金	345,095	314,210	△ 30,885	362,614	△ 48,403	△ 13.3

予算現額 23 億 2,672 万 8 千円に対し、決算額は 21 億 2,403 万 3 千円で、差引 2 億 269 万 5 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較する 9,576 万 5 千円 (4.7%) 増加している。

決算額の内容は、県負担金が 8 億 5,194 万 7 千円で、前年度と比べ 54 万 9 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、移譲事務交付金 144 万 7 千円の減少、教育費県負担金 68 万 9 千円が皆減となったことなどによるものである。

県補助金は 9 億 5,787 万 5 千円で、前年度と比べ 1 億 4,471 万 7 千円 (17.8%) 増加している。これは主に、災害復旧費県補助金 1,995 万 5 千円の減少があったものの、農林水産業費県補助金において 1 億 2,907 万 7 千円、総務費県補助金において 2,223 万 9 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

委託金は 3 億 1,421 万円で、前年度と比べ 4,840 万 3 千円 (13.3%) 減少している。これは主に、総務費委託金が 2,078 万 9 千円、農林水産業費委託金が 2,635 万 8 千円それぞれ減少したことによるものである。

⑯ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
財産収入	147,586	154,692	7,106	58,991	95,701	162.2
財産運用収入	57,585	60,216	2,631	56,188	4,028	7.2
財産売払収入	90,001	94,476	4,475	2,803	91,673	3,271.1

予算現額 1 億 4,758 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 5,469 万 2 千円で、差引 710 万 6 千円上回っている。

決算額の内容は、財産運用収入 6,021 万 6 千円、財産売払収入 9,447 万 6 千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は 402 万 8 千円 (7.2%) 増加している。また、財産売払収入は 9,167 万 3 千円 (3,271.1%) 増加しており、この要因として元辰美中学校跡地の売払収入 8,600 万円が挙げられる。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
市有土地貸付収入 (滞納分含む)	4	8,032	7,981	99.4	51	0
	3	7,431	7,395	99.5	36	0
	対前年度増減	601	586	-	15	0

⑰ 寄附金

（単位：千円、％）

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
寄 附 金	1,812,457	1,867,630	55,173	1,282,441	585,189	45.6
寄 附 金	1,812,457	1,867,630	55,173	1,282,441	585,189	45.6

予算現額18億1,245万7千円に対し、決算額は18億6,763万円で、差引5,517万3千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると5億8,518万9千円（45.6％）増加している。この要因として、ふるさと南あわじ応援寄附金が5億8,933万9千円増収の18億5,106万9千円となったことが挙げられる。

⑱ 繰入金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰入金	1,639,271	1,578,447	△ 60,824	1,159,230	419,217	36.2
特別会計繰入金	2	0	△ 2	0	0	-
後期高齢者医療特別会計	1	0	△ 1	0	0	-
介護保険特別会計保険事業勘定	1	0	△ 1	0	0	-
基金繰入金	1,639,269	1,578,447	△ 60,822	1,159,230	419,217	36.2
減債基金	220,000	220,000	0	220,000	0	0.0
公共施設等整備基金	489,325	468,418	△ 20,907	152,417	316,001	207.3
地域福祉基金	919	911	△ 8	585	326	55.7
ふるさとまちづくり基金	407,221	400,000	△ 7,221	453,771	△ 53,771	△ 11.8
淡路鳴門岬公園開発基金	0	0	0	16,346	△ 16,346	皆減
淡路ファームパークイングランドの丘基金	18,150	17,394	△ 756	455	16,939	3,722.9
子ども未来基金	180,000	162,000	△ 18,000	136,541	25,459	18.6
サンライズ淡路基金	4,950	4,224	△ 726	0	4,224	皆増
学ぶ楽しさ日本一基金	258,900	251,500	△ 7,400	179,115	72,385	40.4
財政調整基金	59,804	54,000	△ 5,804	0	54,000	皆増

予算現額 16 億 3,927 万 1 千円に対し、決算額は 15 億 7,844 万 7 千円で、差引 6,082 万 4 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 1,921 万 7 千円 (36.2%) 増加している。

決算額の内容は、基金繰入金 15 億 7,844 万 7 千円のみとなっており、前年度と比べ 4 億 1,921 万 7 千円 (36.2%) 増加した。これは主に、ふるさとまちづくり基金繰入金が 5,377 万 1 千円 (11.8%) 減少、淡路鳴門岬公園開発基金繰入金が皆減となったものの、公共施設等整備基金繰入金が 3 億 1,600 万 1 千円 (207.3%)、学ぶ楽しさ日本一基金繰入金が 7,238 万 5 千円 (40.4%) それぞれ増加、財政調整基金繰入金が 5,400 万円皆増となったことによるものである。

⑲ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰越金	1,260,884	1,260,884	0	778,017	482,866	62.1
繰越金	1,260,884	1,260,884	0	778,017	482,866	62.1

予算現額 12 億 6,088 万 4 千円に対し、決算額は 12 億 6,088 万 4 千円で、同額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 8,286 万 6 千円 (62.1%) 増加している。

⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
諸収入	721,778	853,701	131,923	899,233	△ 45,531	△ 5.1
延滞金・加算金及び過料	6,002	8,571	2,569	9,641	△ 1,069	△ 11.1
市預金利子	500	208	△ 292	1,029	△ 821	△ 79.8
貸付金元利収入	3,921	3,142	△ 779	2,196	946	43.1
受託事業収入	188,688	184,915	△ 3,773	246,775	△ 61,860	△ 25.1
雑入	522,667	656,866	134,199	639,592	17,273	2.7

予算現額7億2,177万8千円に対し、決算額は8億5,370万1千円で、差引1億3,192万3千円上回っている。

決算額の内容は、雑入6億5,686万6千円、受託事業収入1億8,491万5千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると4,553万1千円減少しており、これは主に、教育費受託事業収入が6,809万8千円減少したことなどによるものである。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
住宅資金貸付金 元利収入 (滞納分含む)	4	45,260	1,035	2.3	44,225	0
	3	44,271	992	2.2	43,279	0
	対前年度増減	990	43	-	947	0
滝川奨学金資金 (滞納分含む)	4	1,542	122	7.9	1,420	0
	3	1,523	195	12.8	1,328	0
	対前年度増減	19	△ 73	-	92	0
滞納災害援護費 貸付金元利収入	4	2,252	1,985	88.1	267	0
	3	3,859	1,009	26.2	2,850	0
	対前年度増減	△ 1,607	976	-	△ 2,583	0
定住促進事業 補助金返還金	4	2,368	86	3.6	2,282	0
	3	1,804	36	2.0	1,768	0
	対前年度増減	564	50	-	514	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	4	31,365	16,924	54.0	14,441	0
	3	16,614	5,806	34.9	10,808	0
	対前年度増減	14,751	11,118	-	3,633	0

特別定額給付金 返還金 (滞納分含む)	4	385	2	0.5	383	0
	3	89	4	4.5	85	0
	対前年度増減	296	△ 2	-	298	0
保育所給食費 負担金 (滞納分含む)	4	21,917	21,582	98.5	335	0
	3	24,328	23,953	98.5	375	0
	対前年度増減	△ 2,411	△ 2,371	-	△ 40	0
こども園給食費 負担金 (滞納分含む)	4	4,614	4,594	99.6	20	0
	3	5,429	5,409	99.6	20	0
	対前年度増減	△ 815	△ 815	-	0	0
過年度児童扶養 手当返還金	4	578	60	10.4	518	0
	3	688	110	16.0	578	0
	対前年度増減	△ 110	△ 50	-	△ 60	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)	4	11,459	11,272	98.4	188	0
	3	7,891	7,391	93.7	500	0
	対前年度増減	3,568	3,881	-	△ 313	0

収入未済額は6,407万8千円で、その内容は貸付金元利収入4,591万2千円、雑入1,816万6千円となっている。前年度と比べ215万2千円(3.5%)増加している。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入4,422万5千円、滝川奨学金資金142万円、災害援護費貸付金元利収入26万7千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金1,444万1千円、定住促進事業補助金返還金228万2千円である。

② 市債

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市債	6,124,200	5,048,800	△ 1,075,400	3,434,700	1,614,100	47.0
市債	6,124,200	5,048,800	△ 1,075,400	3,434,700	1,614,100	47.0

予算現額61億2,420万円に対し、決算額は50億4,880万円で、差引10億7,540万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると16億1,410万円(47.0%)増加している。

これは主に、火葬場建設事業及び下水放流施設建設事業に係る衛生債の増、大鳴門橋周辺環境整備事業及び灘黒岩水仙郷リニューアル事業に係る商工債の増によるものである。

⑳ 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
自動車取得税交付金	0	855	855	0	855	-
自動車取得税交付金	0	855	855	0	855	-

予算現額0円に対し、決算額は85万5千円である。

自動車取得税交付金は、消費税率の引き上げに伴い令和元年10月1日に廃止されたが、その日以降に追徴課税等により発生した自動車取得税が交付されたものである。

イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表2のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県的意思決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

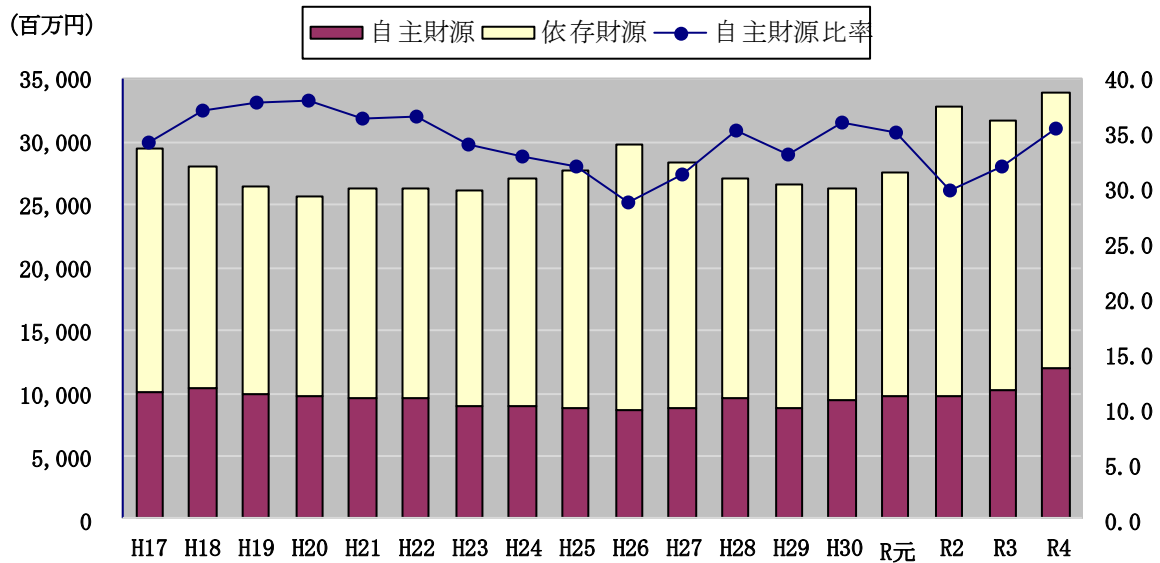
自主財源・依存財源の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度	構成比率			対前年度比率		
				4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	2/元
自主財源	12,054,053	10,211,565	9,757,012	35.5	32.1	29.8	118.0	104.7	100.7
依存財源	21,898,174	21,558,458	23,038,927	64.5	67.9	70.2	101.6	93.6	128.6
計	33,952,227	31,770,024	32,795,939	100.0	100.0	100.0	106.9	96.9	118.8

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源35.5%、依存財源64.5%となっており、自主財源の構成比率は前年度32.1%に比べ3.4ポイント増加している。これは主に、寄附金、繰入金、繰越金などが増加したことによる自主財源の増加、国庫支出金、地方交付税などが減少したことによる依存財源の減少によるものである。

年次別自主財源及び依存財源の推移



(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
依存財源	19,354	16,647	19,417	23,039	21,558	21,898
自主財源	10,077	9,633	8,885	9,757	10,212	12,054
自主財源比率	34.2	36.7	31.4	29.8	32.1	35.5

※グラフは、平成17年度から令和4年度分の推移を表示。

表は、平成17年度から5年度ごと、令和3年度及び令和4年度のみ記載。

(3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,217,399	35,380,737	△ 163,338	△ 0.5
決 算 額	32,884,344	30,509,140	2,375,204	7.8
予算現額に対する割合	93.4	86.2	7.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,227,987	3,138,826	△ 1,910,839	△ 60.9
予算現額に対する割合	3.5	8.9	△ 5.4	—
不 用 額	1,105,068	1,732,772	△ 627,704	△ 36.2
予算現額に対する割合	3.1	4.9	△ 1.8	—

当年度決算額は328億8,434万4千円で、前年度305億914万円に比べ23億7,520万4千円(7.8%)増となっている。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は93.4%で、前年度86.2%に比べ7.2ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は12億2,798万7千円で、前年度と比べ19億1,083万9千円(60.9%)減少しており、予算現額に対する割合は3.5%で、前年度8.9%に比べ5.4ポイント低下している。

また、当年度の不用額は11億506万8千円で、前年度と比べ6億2,770万4千円(36.2%)減少しており、予算現額に対する割合3.1%は前年度4.9%に比べ1.8ポイント低下している。

ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別で見ると、民生費が77億9,295万8千円で、全歳出の23.7%(前年度27.6%)を占めている。以下主なものは、総務費39億1,275万5千円(11.9%)、公債費38億8,490万8千円(11.8%)、衛生費37億9,837万7千円(11.6%)、教育費31億6,561万3千円(9.6%)、土木費27億7,059万2千円(8.4%)などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
議会費	204,916	200,663	4,253	196,037	4,626	2.4
議会費	204,916	200,663	4,253	196,037	4,626	2.4

予算現額2億491万6千円に対し、決算額は2億66万3千円で、差引425万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると462万6千円(2.4%)増加している。これは主に、議会活動がコロナ禍前とほぼ同様の活動となったことによる旅費の増、議会審議等の充実、効率化及びペーパーレス化を推進するため導入したタブレット端末に係る通信サービス使用料の増である。

② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
総務費	4,144,134	3,912,755	231,379	3,515,112	397,643	11.3
総務管理費	3,616,733	3,408,417	208,316	3,026,830	381,587	12.6
徴税費	265,859	254,884	10,975	204,859	50,024	24.4
戸籍住民基本台帳費	199,388	193,032	6,356	187,383	5,649	3.0
選挙費	54,537	49,463	5,074	87,315	△37,852	△43.4
統計調査費	5,443	5,148	295	6,942	△1,795	△25.9
監査委員費	2,174	1,811	363	1,781	29	1.6

予算現額 41 億 4,413 万 4 千円に対し、決算額は 39 億 1,275 万 5 千円、翌年度繰越額が 1,421 万 8 千円で、差引 2 億 1,716 万 1 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 3 億 9,764 万 3 千円 (11.3%) 増加している。

総務管理費では、企画費においてマイナンバーカードの取得率向上及び消費喚起を目的とした自治体マイナポイント事業の実施などによる 3 億 9,403 万 8 千円 (59.1%) の増、定住促進事業費において移住関係補助金の申請者(移住者)が増加したことなどによる 4,658 万 4 千円 (47.8%) の増により、前年度に比べ 3 億 8,158 万 7 千円 (12.6%) 増加している。

徴税费では、賦課徴収費において固定資産評価業務に係る委託料などによる 4,832 万 6 千円 (46.4%) の増があり、前年度と比べ 5,002 万 4 千円 (24.4%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳システム及びコンビニ交付システムの改修業務委託料の増などにより、前年度と比べ 564 万 9 千円 (3.0%) 増加している。

選挙費では、令和 4 年度執行の参議院議員選挙費、令和 5 年 4 月執行の県議会議員選挙費(令和 4 年度実施部分)の皆増となったものの、前年度執行の選挙費の皆減があったため、前年度と比べ 3,785 万 2 千円 (43.4%) 減少している。

統計調査費では、就業構造基本調査及び住宅・統計調査単位区設定の皆増となったものの、前年度実施の統計調査の皆減があったことなどにより、前年度と比べ 179 万 5 千円 (25.9%) 減少している。

③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	4 年度			3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
民生費	8,114,723	7,792,958	321,765	8,430,766	△ 637,809	△ 7.6
社会福祉費	4,809,914	4,599,078	210,836	4,570,445	28,633	0.6
児童福祉費	2,596,861	2,548,809	48,052	3,143,567	△ 594,758	△ 18.9
生活保護費	707,948	645,070	62,878	716,754	△ 71,683	△ 10.0

予算現額 81 億 1,472 万 3 千円に対し、決算額は 77 億 9,295 万 8 千円で、差引 3 億 2,176 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 6 億 3,780 万 9 千円 (7.6%) 減少している。

社会福祉費では、障害者福祉費において事業所の新設等による介護等給付費・自立支援医療費事業の拡充等による 1,050 万円 (1.0%) の増、社会福祉総務費において物価等高騰対策事業費の増による 895 万 2 千円 (1.3%) の増などがあったことにより、2,863 万 3 千円 (0.6%) 増加している。

児童福祉費では、児童措置費において前年度実施された子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等による 6 億 8,871 万 1 千円 (52.6%) の減、放課後児童健全育成事業費において新型コロナウイルス感染症対策事業の終了等による 955 万 7 千円 (14.0%) の減などがあったことにより、5 億 9,475 万 8 千円 (18.9%) 減少している。

生活保護費では、扶助費において入院、通院等の医療費の減少、救護施設入所者や一時扶助の

減額等による7,693万1千円(11.8%)の減などがあったことにより、前年度に比べ7,168万3千円(10.0%)減少している。

④ 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
衛生費	4,036,096	3,798,377	237,719	2,714,428	1,083,949	39.9
保健衛生費	2,229,511	2,032,561	196,949	1,652,016	380,545	23.0
清掃費	1,806,585	1,765,816	40,769	1,062,412	703,404	66.2

予算現額40億3,609万6千円に対し、決算額は37億9,837万7千円、翌年度繰越額が1億19万3千円で、差引1億3,752万6千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると10億8,394万9千円(39.9%)増加している。

保健衛生費では、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種のうち集団接種の規模縮小による5,602万6千円(13.8%)の減があったものの、火葬場建設事業費において令和5年4月開設の火葬場の建設に係る事業費の増額による4億5,626万1千円(100.2%)の増などがあったことにより、前年度と比べ3億8,054万5千円(23.0%)増加している。

清掃費では、衛生センター管理運営費において令和4年7月末で衛生センターが閉鎖されたことにより3,578万7千円(45.0%)の減があったものの、下水放流施設建設事業費において令和4年8月新設の下水放流施設の建設に係る事業費の増額による6億6,985万2千円(152.1%)の増などがあったことにより、前年度と比べ7億340万4千円(66.2%)増加している。

⑤ 労働費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
労働費	11,714	11,427	287	10,132	1,294	12.8
労働諸費	11,714	11,427	287	10,132	1,294	12.8

予算現額1,171万4千円に対し、決算額は1,142万7千円で、差引28万7千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると129万4千円(12.8%)増加している。

⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
農林水産業費	2,528,757	2,275,390	253,367	2,089,862	185,527	8.9
農業費	2,009,826	1,773,080	236,746	1,525,705	247,375	16.2
林業費	55,910	51,245	4,665	83,705	△ 32,460	△ 38.8
水産業費	463,021	451,064	11,957	480,452	△ 29,388	△ 6.1

予算現額 25 億 2,875 万 7 千円に対し、決算額は 22 億 7,539 万円、翌年度繰越額が 1 億 7,992 万 1 千円で、差引 7,344 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 8,552 万 7 千円 (8.9%) 増加している。

農業費では、農業振興費において物価等高騰対策事業の一環として国産飼料生産利用拡大推進事業、米粉増産利用拡大推進事業及び農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の各事業実施による 7,612 万 6 千円 (71.0%) の増、ため池等整備事業費において農地生産基盤であるため池の点検、改修等の事業実施による 6,756 万円 (60.3%) の増などがあったことにより、前年度と比べ 2 億 4,737 万 5 千円 (16.2%) 増加している。

林業費では、林業総務費において有害鳥獣の捕獲及び被害防止柵の整備が減額となったことなどによる 1,703 万 9 千円 (27.6%) の減、林業振興費において林道舗装工事及び林道橋梁工事の一部完了などによる 1,542 万 1 千円 (70.1%) の減により、前年度と比べ 3,246 万円 (38.8%) 減少している。

水産業費では、水産業振興費において浮体式多目的公園老朽化対策工事の実施等による 3,552 万 7 千円 (24.7%) の増があったものの、漁港管理費において港整備の耐震・耐津波工事の完了、灘漁港西防波堤消波ブロック機能保全工事の完了等による 9,570 万 9 千円 (69.8%) の減などがあったことにより、前年度と比べ 2,938 万 8 千円 (6.1%) 減少している。

⑦ 商工費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
商工費	2,014,297	1,465,108	549,189	932,701	532,407	57.1
商工費	2,014,297	1,465,108	549,189	932,701	532,407	57.1

予算現額 20 億 1,429 万 7 千円に対し、決算額は 14 億 6,510 万 8 千円、翌年度繰越額が 4 億 9,005 万 5 千円で、差引 5,913 万 4 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 5 億 3,240 万 7 千円 (57.1%) 増加している。

これは主に、商工振興費において新型コロナウイルス感染症・物価等高騰対策事業として実施した消費喚起事業及びサテライトオフィス等整備事業の事業終了に伴う皆減など 1 億 6,728 万 7

千円 (38.1%) の減があったものの、観光振興費において大鳴門橋周辺環境整備事業の実施等に
 伴う 4 億 8,918 万 6 千円 (196.3%) の増、灘黒岩水仙郷管理費において灘黒岩水仙郷リニュー
 アル事業の実施に伴い 1 億 7,238 万 6 千円 (151.4%) の増などがあったことによるものである。

⑧ 土木費

(単位：千円、%)

款・項	4 年度			3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
土 木 費	3,106,154	2,770,592	335,562	2,535,120	235,472	9.3
土木管理費	125,891	121,393	4,498	94,710	26,683	28.2
道路橋梁費	795,297	594,638	200,659	481,070	113,569	23.6
河 川 費	152,767	142,117	10,650	116,226	25,891	22.3
港 湾 費	451,283	357,266	94,017	255,049	102,217	40.1
都市計画費	1,515,068	1,501,808	13,260	1,526,470	△ 24,662	△ 1.6
住 宅 費	65,848	53,371	12,477	61,596	△ 8,225	△ 13.4

予算現額 31 億 615 万 4 千円に対し、決算額は 27 億 7,059 万 2 千円、翌年度繰越額が 2 億 7,038
 万 6 千円で、差引 6,517 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2 億 3,547 万 2 千円 (9.3%) 増加している。

土木管理費では、人件費の増などにより、前年度と比べ 2,668 万 3 千円 (28.2%) 増加してい
 る。

道路橋梁費では、道路新設改良費において合併特例事業及び道整備交付金事業の測量設計業務
 が次年度へ繰越となったことによる 1,089 万 3 千円 (4.5%) の減などがあったものの、道路橋
 梁維持費において舗装及び橋梁修繕工事等の発注件数の増加による 1 億 2,649 万 8 千円 (55.7%)
 の増などにより、前年度に比べ 1 億 1,356 万 9 千円 (23.6%) 増加している。

河川費では、河川総務費において志知川南排水機場改修設計検討業務実施、松帆流域江尻碇ヶ
 内川河川改修工事 (第 2 期) 実施などによる 2,076 万 3 千円 (33.4%) の増などにより、前年度
 に比べ 2,589 万 1 千円 (22.3%) 増加している。

港湾費では、堀岸川護岸整備工事及び仁尾谷川護岸嵩上工事に係る工事費の増により、前年度
 に比べ 1 億 221 万 7 千円 (40.1%) 増加している。

都市計画費では、下水道費において下水道事業会計への補助金交付額の減額による 4,020 万円
 (3.2%) の減などにより、前年度に比べ 2,466 万 2 千円 (1.6%) 減少している。

住宅費では、住宅管理費において前年度実施した三条住宅エレベーター改修工事請負費の減額
 等による 1,175 万 1 千円 (20.1%) の減などにより、前年度に比べ 822 万 5 千円 (13.4%) 減少
 している。

⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
消 防 費	1,125,123	1,105,258	19,865	995,046	110,212	11.1
消 防 費	1,125,123	1,105,258	19,865	995,046	110,212	11.1

予算現額 11 億 2,512 万 3 千円に対し、決算額は 11 億 525 万 8 千円で、差引 1,986 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 1,021 万 2 千円 (11.1%) 増加している。

これは主に、非常備消防費において消防団員の退団者減少による退職報償費の減額などにより 4,653 万 9 千円 (19.6%) の減などがあったものの、防災行政無線管理事業費において迅速な避難情報発令のための防災システム機器更新業務委託料などによる 1 億 6,014 万 6 千円 (1,155.6%) の増などによるものである。

⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
教 育 費	3,501,623	3,165,613	336,010	3,284,339	△ 118,726	△ 3.6
教育総務費	815,950	779,191	36,759	724,663	54,528	7.5
小学校費	882,725	705,728	176,997	819,063	△ 113,335	△ 13.8
中学校費	296,355	280,979	15,376	150,912	130,067	86.2
幼稚園費	132,516	98,569	33,947	102,821	△ 4,252	△ 4.1
社会教育費	869,611	815,566	54,045	988,815	△ 173,249	△ 17.5
保健体育費	504,466	485,580	18,886	498,065	△ 12,485	△ 2.5

予算現額 35 億 162 万 3 千円に対し、決算額は 31 億 6,561 万 3 千円、翌年度繰越額が 1 億 7,321 万 4 千円で、差引 1 億 6,279 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 1,872 万 6 千円 (3.6%) 減少している。

教育総務費では、教育振興費において学ぶ楽しさ支援センター整備事業として第 1 期工事の実施などによる 5,929 万円 (13.8%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 5,452 万 8 千円 (7.5%) 増加している。

小学校費では、施設設備費において賀集小学校 (第 2 期)、榎列小学校及び志知小学校 (第 2 期) で大規模改造工事等を実施したものの、前年度の工事内容及び規模と比較して小さくなったため 7,590 万 8 千円 (15.1%) の減があったことなどにより、前年度と比べ 1 億 1,333 万 5 千円 (13.8%) 減少している。

中学校費では、施設整備費において三原中学校特別教室棟改修工事の実施などによる1億3,671万3千円（著増）の増があったことなどにより、前年度と比べ1億3,006万7千円（86.2%）増加している。

幼稚園費では、湊幼稚園予防改修工事実施設計業務の実施による増があったものの、人件費の減があったことなどにより、前年度と比べ425万2千円（4.1%）減少している。

社会教育費では、図書館費において前年度市立図書館特定天井改修工事が終了したことなどによる9,234万5千円（51.1%）の減、埋蔵文化財費において前年度と比較してほ場整備事業の本発掘調査面積が減少したことなどによる1億1,200万4千円（32.6%）の減があったことなどにより、前年度と比べ1億7,324万9千円（17.5%）減少している。

保健体育費では、体育施設費において三原健康広場グラウンド照明LED化工事の実実施設計業務を実施したものの前年度3施設での改修工事等の終了などによる3,140万1千円（19.8%）の減があったことなどにより、前年度に比べ1,248万5千円（2.5%）減少した。

⑪ 災害復旧費

（単位：千円、%）

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	65,060	52,752	12,308	96,513	△ 43,761	△ 45.3
農林水産施設災害復旧費	22,059	20,075	1,984	30,322	△ 10,247	△ 33.8
公共土木施設災害復旧費	43,001	32,677	10,324	66,191	△ 33,514	△ 50.6

予算現額6,506万円に対し、決算額は5,275万2千円で、差引1,230万8千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4,376万1千円（45.3%）減少している。

これは、前年度災害の繰越工事に係る委託料及び工事請負費の執行があったものの、当年度は災害が発生しなかったことから委託料の減などにより、農林水産施設災害復旧費において1,024万7千円（33.8%）、公共土木施設災害復旧費において3,351万4千円（50.6%）それぞれ減少したためである。

⑫ 公債費

（単位：千円、%）

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
公債費	3,887,158	3,884,908	2,250	3,734,802	150,107	4.0
公債費	3,887,158	3,884,908	2,250	3,734,802	150,107	4.0

予算現額38億8,715万8千円に対し、決算額は38億8,490万8千円で、差引225万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億5,010万7千円(4.0%)増加している。

これは、通常償還分の償還元金の増、繰上償還額の増があったことなどにより、元金において1億7,453万9千円(4.9%)増加したためである。

⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
諸支出金	2,459,090	2,448,544	10,546	1,974,281	474,262	24.0
基金費	2,459,072	2,448,543	10,529	1,974,273	474,270	24.0
配分金	18	1	17	8	△8	△93.4

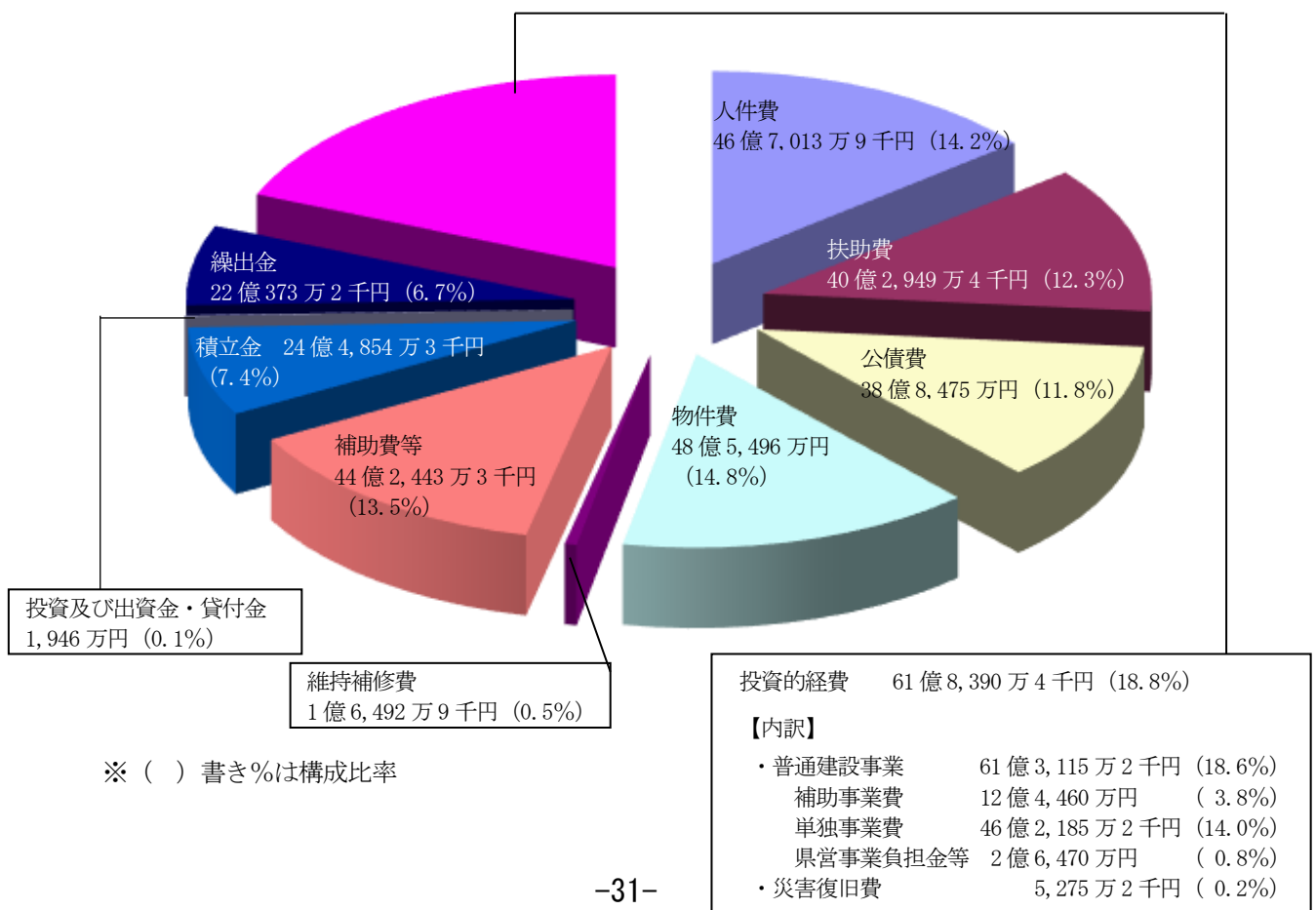
予算現額24億5,909万円に対し、決算額は24億4,854万4千円で、差引1,054万6千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4億7,426万2千円(24.0%)増加している。

これは主に、公共施設等整備基金費において1億7,621万6千円(37.1%)の減があったものの、学ぶ楽しさ日本一基金費において2億6,234万7千円(62.0%)の増、子ども未来基金費において1億2,642万8千円(49.1%)の増、減債基金費において1億9,943万6千円(7,766.2%)の増があったことなどによるものである。

イ 性質別歳出状況

① 歳出性質別経費



② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度	構成比率			対前年度比率		
				4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	2/元
人 件 費	4,670,139	4,697,840	4,634,590	14.2	15.4	14.5	99.4	101.4	127.4
扶 助 費	4,029,494	4,657,154	3,412,477	12.2	15.3	10.6	86.5	136.5	94.8
公 債 費	3,884,750	3,734,801	3,744,412	11.8	12.2	11.7	104.0	99.7	96.3
計	12,584,383	13,089,795	11,791,479	38.2	42.9	36.8	96.1	111.0	106.0

※「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は38.2%であり、前年度より4.7ポイント下降している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率14.2%は、前々年度から前年度へ0.9ポイント上昇したものの前年度15.4%から1.2ポイント下降している。扶助費の構成比率12.2%についても、前々年度から前年度へ4.7ポイント上昇したものの前年度15.3%から3.1ポイント下降している。公債費の構成比率11.8%は、前々年度から前年度へ0.5ポイント上昇したものの前年度12.2%から0.4ポイント下降している。

対前年度比率では、人件費は99.4%で、前年度から2.0ポイント下降となっている。扶助費は86.5%で、前年度136.5%と比較して減少率が大きくなっている。公債費は104.0%で前々年度から増加率が大きくなっている。

ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

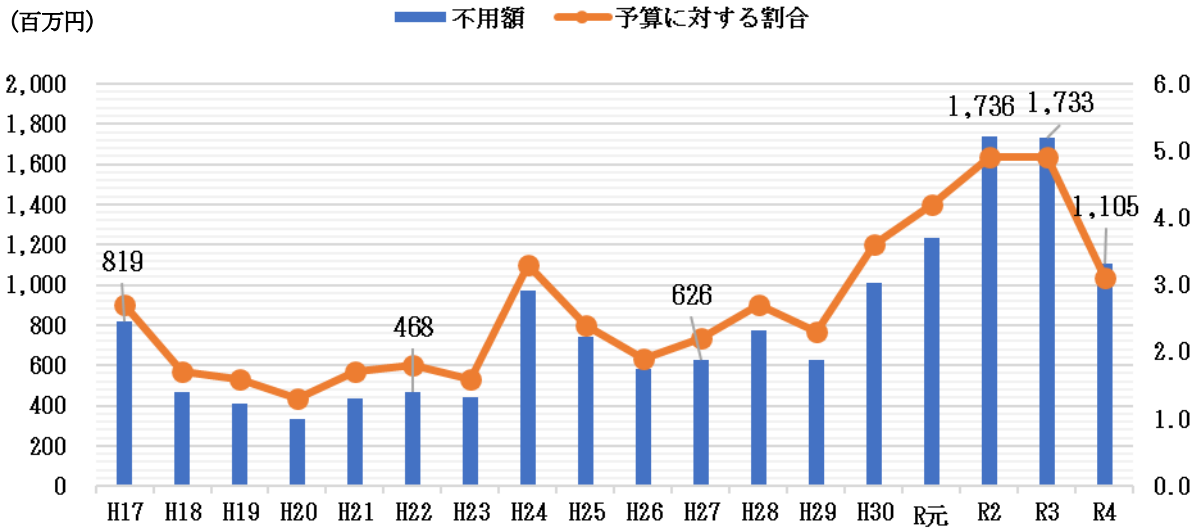
(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				4年度	3年度	2年度	4/3	3/2	2/元
予 算 現 額	35,217,399	35,380,737	35,316,237	-	-	-	99.5	100.2	119.4
決 算 額	32,884,344	30,509,140	32,017,922	93.4	86.2	90.7	107.8	95.3	119.3
翌年度繰越額	1,227,987	3,138,826	1,562,561	3.5	8.9	4.4	39.1	200.9	102.8
不 用 額	1,105,068	1,732,772	1,735,754	3.1	4.9	4.9	63.8	99.8	140.9

当年度の不用額は11億506万8千円となり、前年度から6億2,770万4千円(36.2%)減少した。予算現額に対する割合は3.1%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

対前年度比率は当年度63.8%で、前年度99.8%、前々年度140.9%となっている。

年次別不用額の推移



※グラフ中、不用額の表記については、平成17年度から5年度ごと、令和3年度及び令和4年度のみ記載。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、12 会計（勘定）となっている。

① 全特別会計決算状況

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予 算 現 額 (A)	4 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	12,614,326	12,352,742	△ 261,584	97.9
歳 出	12,614,326	12,085,136	529,190	95.8
歳入歳出差引額	-	267,606	-	-

歳入予算現額 126 億 1,432 万 6 千円に対して、歳入決算額は 123 億 5,274 万 2 千円（予算現額に対する割合 97.9%）で、差引 2 億 6,158 万 4 千円下回っている。

歳出予算現額 126 億 1,432 万 6 千円に対して、歳出決算額は 120 億 8,513 万 6 千円（予算現額に対する割合 95.8%）で、差引額は 5 億 2,919 万円である。

② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表 4 のとおりである。

歳入決算合計額 123 億 5,274 万 2 千円に対し、歳出決算合計額 120 億 8,513 万 6 千円で、差引合計額 2 億 6,760 万 6 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 965 万円、実質収支額は 2 億 5,795 万 6 千円である。

③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表 5 のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で 13 億 9,244 万 5 千円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は 11.3%となっている。

④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計に係る市債の増減額（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度末 現 在 高	増 (借入)	減 (償還)	3 年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	103,810	0	2,855	106,665
合 計	103,810	0	2,855	106,665

当年度末現在高は特別会計全体で 1 億 381 万円となっており、前年度末 1 億 666 万 5 千円と比べ 285 万 5 千円減少している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計に係る基金の増減額（積立額、取崩額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	4年度末 現在高	増 (積立)	減 (取崩)	3年度末 現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	265,017	61,909	39,054	242,162
介護保険特別会計財政調整基金	566,828	75,342	0	491,486
産業廃棄物最終処分場基金	792,953	953	31,000	823,000
国民宿舎基金	76,482	16,347	0	60,135
広田財産区財政調整基金	1,455	1	50	1,504
福良財産区財政調整基金	123,095	8,101	7,706	122,700
北阿万財産区財政調整基金	40,628	341	0	40,287
沼島財産区財政調整基金	3,250	120	0	3,130
合 計	1,869,708	163,114	77,810	1,784,404

当年度末現在高は特別会計全体で18億6,970万8千円となっており、前年度末17億8,440万4千円に比べて8,530万4千円増加している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	6,539,404	6,249,197	△ 290,207	95.6	6,586,549	△ 337,352	△ 5.1
国民健康保険税	1,335,442	1,349,470	14,028	101.1	1,456,230	△ 106,759	△ 7.3
一部負担金	2	0	△ 2	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	500	399	△ 101	79.7	455	△ 56	△ 12.4
県支出金	4,688,278	4,387,834	△ 300,444	93.6	4,516,015	△ 128,180	△ 2.8
財産収入	147	146	△ 1	99.5	102	44	42.9
繰入金	407,979	403,809	△ 4,170	99.0	435,995	△ 32,186	△ 7.4
繰越金	88,208	88,208	0	100.0	156,275	△ 68,067	△ 43.6
諸収入	18,848	19,277	429	102.3	16,611	2,666	16.0
国庫支出金	0	53	53	—	4,866	△ 4,813	△ 98.9
歳 出	6,539,404	6,184,147	355,257	94.6	6,498,341	△ 314,194	△ 4.8
総務費	22,279	19,972	2,307	89.6	17,321	2,651	15.3
保険給付費	4,453,294	4,122,073	331,221	92.6	4,259,882	△ 137,809	△ 3.2
国保事業費納付金	1,835,078	1,835,074	4	100.0	1,998,543	△ 163,469	△ 8.2
保健事業費	41,155	37,043	4,112	90.0	31,292	5,751	18.4
基金積立金	61,909	61,909	0	100.0	124,630	△ 62,721	△ 50.3
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	124,829	108,074	16,755	86.6	66,672	41,402	62.1
予備費	850	0	850	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	65,050	—	—	88,208	△ 23,158	△ 26.3

歳入予算現額 65 億 3,940 万 4 千円に対し、歳入決算額は 62 億 4,919 万 7 千円で、差引 2 億 9,020 万 7 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金 43 億 8,783 万 4 千円、国民健康保険税 13 億 4,947 万円及び繰入金 4 億 380 万 9 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 3 億 3,735 万 2 千円 (5.1%) 減少している。これは主に、諸収入が 266 万 6 千円増加したものの、被保険者数の減少に伴い保険給付費等交付金が減額したことにより県支出金が 1 億 2,818 万円、国民健康保険税が 1 億 675 万 9 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 65 億 3,940 万 4 千円に対し、歳出決算額は 61 億 8,414 万 7 千円で、差引 3 億 5,525 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 41 億 2,207 万 3 千円及び国保事業費納付金 18 億 3,507 万 4 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 3 億 1,419 万 4 千円 (4.8%) 減少している。これは主に、諸支出金が 4,140 万 2 千円増加したものの、算定方法が見直しされたことにより国保事業費納付金が 1 億 6,346 万 9 千円、被保険者数の減少に伴い一般被保険者療養給付費が減少したことにより保険給付費が 1 億 3,780 万 9 千円それぞれ減少したことによるものである。

最近2か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位：世帯、人、円、件)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
世 帯 数 (年 平 均)	7,123	7,397	△ 274
被 保 険 者 数 (年 平 均)	11,843	12,515	△ 672
1 人 当 たり 保 険 税 調 定 額	104,741	102,580	2,161
1 人 当 たり 費 用 額	409,675	398,970	10,706
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	347,084	339,433	7,651
1 人 当 たり レセプト件数	18.1	17.7	0.5

※1人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
調 定 額	1,683,267	1,819,517	△ 136,250
収 入 済 額	1,349,470	1,456,230	△ 106,760
不 納 欠 損 額	40,555	31,171	9,384
収 入 未 済 額	293,243	332,117	△ 38,874
収 入 率	80.2	80.0	0.1
(うち現年度賦課分)	95.4	95.9	△ 0.5

雑入の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
調 定 額	17,232	14,127	3,105
収 入 済 額	15,736	12,711	3,026
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	1,495	1,416	80
収 入 率	91.3	90.0	1.3

国民健康保険の加入状況をみると、前年度に比べ世帯数及び被保険者数は減少しているが、一方で1人当たりの給付実績をみると、保険給付費は前年度より増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況をみると、現年度賦課分の収納率は95.4%で、前年度と比較して0.5ポイント下降しており、全体では80.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。なお、収入未済額2億9,324万3千円、不納欠損額4,055万5千円となっており、前年度と比較すると収入未済額は3,887万4千円減少し、不納欠損額は938万4千円増加している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	148,180	137,948	△ 10,232	93.1	149,351	△ 11,403	△ 7.6
診療収入	70,800	69,620	△ 1,180	98.3	69,715	△ 95	△ 0.1
使用料及び手数料	303	351	48	115.8	261	90	34.6
財産収入	203	204	1	100.3	177	26	14.8
繰入金	66,530	56,604	△ 9,926	85.1	56,434	170	0.3
繰越金	1	8	7	811.9	2,904	△ 2,896	△ 99.7
諸収入	10,343	10,963	620	106.0	15,338	△ 4,375	△ 28.5
県支出金	0	200	200	—	3,772	△ 3,572	△ 94.7
国庫支出金	0	0	0	—	750	△ 750	皆減
歳 出	148,180	137,948	10,232	93.1	149,343	△ 11,395	△ 7.6
総務費	113,811	106,917	6,894	93.9	117,729	△ 10,812	△ 9.2
医業費	30,678	27,841	2,837	90.8	28,456	△ 615	△ 2.2
公債費	3,191	3,191	0	100.0	3,158	33	1.0
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	8	△ 8	△ 100.0

歳入予算現額1億4,818万円に対し、歳入決算額は1億3,794万8千円で、差引1,023万2千円下回っている。

歳入決算の主なものは、診療収入6,962万円、繰入金5,660万4千円及び諸収入1,096万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1,140万3千円(7.6%)減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種回数の減少に伴い新型コロナウイルスワクチン接種受託料が減少したことにより諸収入が437万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種回数の減少に伴い新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業補助金が対象外となったことによる県支出金が357万2千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額1億4,818万円に対し、歳出決算額は1億3,794万8千円で、差引1,023万2千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費1億691万7千円及び医業費2,784万1千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると1,139万5千円(7.6%)減少している。これは主に、職員時間外手当の減少及び退職に伴う人件費の減額により総務費が1,081万2千円減少したことによるものである。

対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減
対 象 世 帯	1,231	1,226	5
対 象 者 数	2,523	2,581	△ 58

患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
年間総患者数	7,534	7,780	△ 246
沼島診療所	1,825	1,848	△ 23
阿那賀診療所	3,589	3,641	△ 52
伊加利診療所	67	91	△ 24
灘診療所	2,053	2,200	△ 147
診療日数	602	601	1
沼島診療所	229	226	3
阿那賀診療所	159	163	△ 5
伊加利診療所	24	24	0
灘診療所	190	188	2
1日平均患者数	12.5	12.9	△ 0.4
沼島診療所	8.0	8.2	△ 0.2
阿那賀診療所	22.6	22.3	0.3
伊加利診療所	2.8	3.8	△ 1.0
灘診療所	10.8	11.7	△ 0.9

4診療所の年間総患者数は7,534人で、前年度と比較すると246人減少している。4診療所とも減少しており、灘診療所で147人減少している。

1日の平均患者数は12.5人で、前年度に比べ0.4人減少している。これは診療日数が前年度より1日増加したことと、年間総患者数が減少したためである。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年度 予算現額	4 年度 決算額	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年度 決算額	対前年度増減	
	(A)	(B)			(C)	金額 (B)-(C)	比率
歳 入	803,407	802,768	△ 639	99.9	777,164	25,605	3.3
後期高齢者医療保険料	570,875	571,318	443	100.1	565,195	6,123	1.1
使用料及び手数料	50	31	△ 19	61.4	35	△ 4	△ 11.3
繰入金	210,686	206,579	△ 4,107	98.1	196,249	10,330	5.3
繰越金	20,729	20,729	0	100.0	14,814	5,915	39.9
諸収入	1,067	4,111	3,044	385.3	871	3,240	372.0
歳 出	803,407	780,587	22,820	97.2	756,435	24,153	3.2
総務費	8,060	7,921	139	98.3	5,267	2,653	50.4
広域連合負担費	793,296	771,668	21,628	97.3	750,611	21,057	2.8
諸支出金	1,051	999	52	95.0	557	442	79.4
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	22,181	—	—	20,729	1,452	7.0

歳入予算現額8億340万7千円に対し、歳入決算額は8億276万8千円で、差引63万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料5億7,131万8千円及び繰入金2億657万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると、2,560万5千円(3.3%)増加している。これは主に、被保険者の増加に伴い保険基盤安定繰入金が増額したことにより繰入金が1,033万円増加したことによるものである。

歳出予算現額8億340万7千円に対し、歳出決算額は7億8,058万7千円で、差引2,282万円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担費7億7,166万8千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると、2,415万3千円(3.2%)増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増額したことにより広域連合負担費が2,105万7千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分	4 年度			3 年度		
	75才以上	65才以上75才未満障害者	計	75才以上	65才以上75才未満障害者	計
現役並み所得者	458	2	460	434	4	438
一 般	4,457	69	4,526	4,472	74	4,546
低所得	区分Ⅰ	2,334	48	2,382	59	2,151
	区分Ⅱ	1,415	58	1,473	62	1,484
計	8,664	177	8,841	8,420	199	8,619

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保 険 料	4	573,995	571,318	99.5	2,617	60
	3	568,340	565,195	99.4	2,085	1,060
	対前年度増減	5,655	6,123	0.1	531	△ 999

後期高齢者医療保険料の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、収入済額は5億7,131万8千円で、前年度に比べ612万3千円増加している。収入未済額は261万7千円で、前年度に比べ53万1千円増加している。不納欠損額は6万円で前年度に比べ99万9千円減少している。

④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予 算 現 額 (A)	4 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額 対 する 割 合 (歳出) 予 算 執 行 率	3 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	4,967,089	4,977,593	10,504	100.2	4,968,704	8,889	0.2
保 険 料	950,813	963,800	12,987	101.4	976,686	△ 12,886	△ 1.3
使用料及び手数料	50	61	11	122.2	53	8	14.8
国庫支出金	1,220,337	1,256,268	35,931	102.9	1,213,079	43,189	3.6
支払基金交付金	1,259,831	1,237,462	△ 22,369	98.2	1,249,732	△ 12,270	△ 1.0
県支出金	695,777	698,552	2,775	100.4	696,354	2,198	0.3
財産収入	297	297	0	100.0	236	61	26.0
繰 入 金	778,053	758,731	△ 19,322	97.5	761,314	△ 2,583	△ 0.3
繰 越 金	56,837	56,837	0	100.0	65,281	△ 8,444	△ 12.9
諸 収 入	5,094	5,585	491	109.6	5,969	△ 384	△ 6.4
歳 出	4,967,089	4,845,814	121,275	97.6	4,911,867	△ 66,053	△ 1.3
総 務 費	103,387	97,623	5,764	94.4	97,747	△ 124	△ 0.1
保険給付費	4,539,602	4,435,061	104,541	97.7	4,485,431	△ 50,370	△ 1.1
地域支援事業費	227,039	219,105	7,934	96.5	229,740	△ 10,635	△ 4.6
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	75,342	75,342	0	100.0	59,212	16,130	27.2
公 債 費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	20,708	18,683	2,025	90.2	39,737	△ 21,054	△ 53.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	131,779	—	—	56,837	74,942	131.9

歳入予算現額 49 億 6,708 万 9 千円に対し、歳入決算額は 49 億 7,759 万 3 千円で、差引 1,050 万 4 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、国庫支出金 12 億 5,626 万 8 千円、支払基金交付金 12 億 3,746 万 2 千円、保険料 9 億 6,380 万円及び繰入金 7 億 5,873 万 1 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 888 万 9 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、第 1 号被保険者数の減少に伴い第 1 号被保険者保険料が減額したことにより保険料が 1,288 万 6 千円、支払基金交付金が 1,227 万円それぞれ減少したものの、介護給付費の増加に伴い介護給付費負担金が増額したことにより国庫支出金が 4,318 万 9 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 49 億 6,708 万 9 千円に対し、歳出決算額は 48 億 4,581 万 4 千円で、差引 1 億 2,127 万 5 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 44 億 3,506 万 1 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 6,605 万 3 千円 (1.3%) 減少している。これは主に、前年度剰余金増加に伴う財政調整基金積立金が増額したことにより基金積立金が 1,613 万円増加したものの、サービス利用の減少に伴い保険給付費が 5,037 万円、前年度介護給付費の国・県負担金及び支払基金交付金の精算による返納金の減額が生じたため諸支出金が 2,105 万 4 千円、地域支援事業費が 1,063 万 5 千円それぞれ減少したことによるものである。

被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
1 号 被 保 険 者 数	16,101	16,276	△ 175
認 定 者 数	3,214	3,242	△ 28

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	4	975,568	963,800	98.8	8,853	2,915
	3	991,712	976,686	98.5	11,634	3,391
	対前年度増減	△ 16,144	△ 12,886	0.3	△ 2,782	△ 476

保険料の収納率は、98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、収入済額は9億6,380万円で、前年度に比べ1,288万6千円減少している。収入未済額は885万3千円で、前年度に比べ278万2千円減少している。不納欠損額は291万5千円で、前年度に比べ47万6千円減少している。

⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	4 年度 予算現額 (A)	4 年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較		3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
			(歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に対する割合 (歳出) 予算執行率		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	45,905	43,169	△ 2,736	94.0	44,889	△ 1,721	△ 3.8
サービス収入	7,755	7,684	△ 71	99.1	7,343	341	4.7
分担金及び負担金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
寄 附 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰 入 金	35,926	33,371	△ 2,555	92.9	35,197	△ 1,826	△ 5.2
繰 越 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸 収 入	2,220	2,114	△ 106	95.2	2,349	△ 236	△ 10.0
歳 出	45,905	43,169	2,736	94.0	44,889	△ 1,721	△ 3.8
サービス事業費	35,189	33,501	1,688	95.2	35,088	△ 1,587	△ 4.5
基金積立金	1	0	1	0.0	0	0	—
公 債 費	5	0	5	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	9,710	9,667	43	99.6	9,802	△ 134	△ 1.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額4,590万5千円に対し、歳入決算額は4,316万9千円で、差引273万6千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金3,337万1千円及びサービス収入768万4千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると172万1千円(3.8%)減少している。これは主に、サービス収入が34万1千円増加したものの、総事業費が減少したことにより繰入金182万6千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 4,590 万 5 千円に対し、歳出決算額は 4,316 万 9 千円で、差引 273 万 6 千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費 3,350 万 1 千円及び諸支出金 966 万 7 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 172 万 1 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、居宅介護支援事業の人件費が減額したことに伴いサービス事業費が 158 万 7 千円減少したことによるものである。

サービス利用状況

(単位：人、件)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
伊加利デイサービス利用者	758	770	△ 12
要支援認定者のケアプラン作成	9,733	10,169	△ 436

サービス利用状況は、伊加利デイサービス利用者 758 人、要支援認定者のケアプラン作成 9,733 件で、前年度に比べデイサービス利用者が 12 人、ケアプラン作成が 436 件それぞれ減少している。

⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	4 年度 予算現額 (A)	4 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,650	32,214	28,564	882.6	29,719	2,494	8.4
財産収入	3,649	3,653	4	100.1	3,649	3	0.1
繰越金	1	28,561	28,560	著増	26,070	2,491	9.6
歳 出	3,650	1,207	2,443	33.1	1,158	48	4.2
企業団地開発事業費	3,650	1,207	2,443	33.1	1,158	48	4.2
歳入歳出差引額	—	31,007	—	—	28,561	2,446	8.6

歳入予算現額 365 万円に対し、歳入決算額は 3,221 万 4 千円で、差引 2,856 万 4 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 2,856 万 1 千円及び財産収入 365 万 3 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 249 万 4 千円 (8.4%) 増加している。これは主に、繰越金が 249 万 1 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 365 万円に対し、歳出決算額は 120 万 7 千円で、差引 244 万 3 千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費 120 万 7 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 4 万 8 千円 (4.2%) 増加している。

企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
4 年 度	16	15	0	1
3 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	55,444	55,197	△ 247	99.6	61,199	△ 6,002	△ 9.8
使用料及び手数料	16,000	19,145	3,145	119.7	45,559	△ 26,414	△ 58.0
財産収入	497	497	0	100.0	456	41	9.1
繰入金	34,379	31,000	△ 3,379	90.2	13,000	18,000	138.5
繰越金	2,771	2,771	0	100.0	2,170	602	27.7
諸収入	1,797	1,784	△ 13	99.3	15	1,769	著増
歳 出	55,444	52,462	2,982	94.6	58,428	△ 5,965	△ 10.2
処分事業費	54,944	52,462	2,482	95.5	58,428	△ 5,965	△ 10.2
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	2,735	—	—	2,771	△ 36	△ 1.3

歳入予算現額 5,544 万 4 千円に対し、歳入決算額は 5,519 万 7 千円で、差引 24 万 7 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 3,100 万円及び使用料及び手数料 1,914 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 600 万 2 千円 (9.8%) 減少している。これは主に、繰入金が 1,800 万円増加したものの、建設廃材及び建設残土の搬入が減少したことにより使用料及び手数料が 2,641 万 4 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 5,544 万 4 千円に対し、歳出決算額は 5,246 万 2 千円で、差引 298 万 2 千円となっている。

歳出決算は、処分事業費 5,246 万 2 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 596 万 5 千円 (10.2%) 減少している。これは主に、人件費の減額に伴い処分事業費が 596 万 5 千円減少したことによるものである。

稼働状況

(単位：t、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減
埋 立 量	14,945.2	41,974.1	△ 27,028.9
陶 器 ぐ ず	2,188.5	5,126.6	△ 2,938.1
建 設 廃 材	7,592.6	18,778.2	△ 11,185.6
建 設 残 土	5,164.1	18,069.3	△ 12,905.2
チ ケ ッ ト 販 売 量	14,966.3	35,255.7	△ 20,289.4
陶 器 ぐ ず	2,512.3	5,102.2	△ 2,589.9
建 設 廃 材	7,459.4	18,056.3	△ 10,596.9
建 設 残 土	4,994.6	12,097.2	△ 7,102.6
埋 立 率	96.2	95.5	0.7

⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予 算 現 額 (A)	4 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	18,902	22,625	3,723	119.7	21,955	670	3.0
使用料及び手数料	100	100	0	100.0	100	0	0.0
財 産 収 入	37	36	△ 1	98.2	27	10	35.6
繰 越 金	540	540	0	100.0	234	306	130.6
諸 収 入	18,225	21,949	3,724	120.4	21,595	354	1.6
歳 出	18,902	18,520	382	98.0	21,416	△ 2,896	△ 13.5
慶野松原荘管理費	2,173	2,173	0	100.0	10,416	△ 8,243	△ 79.1
諸 支 出 金	16,347	16,347	0	100.0	11,000	5,347	48.6
予 備 費	382	0	382	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	4,105	—	—	540	3,565	660.3

歳入予算現額1,890万2千円に対し、歳入決算額は2,262万5千円で、差引372万3千円上回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入2,194万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると67万円(3.0%)増加している。これは主に、諸収入が35万4千円、繰越金が30万6千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額1,890万2千円に対し、歳出決算額は1,852万円で、差引38万2千円となっている。

歳出決算は、諸支出金1,634万7千円及び慶野松原荘管理費217万3千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると289万6千円(13.5%)減少している。これは主に、基金積立金の増額に伴い諸支出金が534万7千円増加したものの、委託料及び工事請負費の皆減に伴い慶野松原荘管理費が824万3千円減少したことによるものである。

慶野松原荘利用の状況

(単位：人、千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減
年間宿泊者数	19,281	15,980	3,301
1日平均宿泊者数	55.7	45.9	9.8
1日最大宿泊者数	147	130	17
宿泊売上額	203,383	157,979	45,404
年間休憩者数	943	2,620	△ 1,677
1日平均休憩者数	2.7	7.5	△ 4.8
1日最大休憩者数	179	64	115
休憩売上額	6,147	4,100	2,047

⑨ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4年度 予算現額 (A)	4年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	153	65	△ 88	42.8	122	△ 56	△ 46.3
財産収入	16	15	△ 1	93.2	15	0	0.2
財産造成収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰入金	134	50	△ 84	37.3	107	△ 57	△ 53.3
繰越金	1	1	0	56.2	0	1	皆増
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	153	65	88	42.3	121	△ 57	△ 46.7
総務費	152	64	88	41.9	120	△ 57	△ 47.1
諸支出金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
歳入歳出差引額	—	1	—	—	1	0	44.7

歳入予算現額 15 万 3 千円に対し、歳入決算額は 6 万 5 千円で、差引 8 万 8 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 5 万円及び財産収入 1 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 5 万 6 千円 (46.3%) 減少している。これは主に、繰越金が 1 千円皆増となったものの、財政調整基金取崩額の減額に伴い繰入金が 5 万 7 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 15 万 3 千円に対し、歳出決算額は 6 万 5 千円で、差引 8 万 8 千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費 6 万 4 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 5 万 7 千円 (46.7%) 減少している。これは主に、管理会開催回数の減少に係る委員報酬の減額に伴い総務費が 5 万 7 千円減少したことによるものである。

⑩ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	30,989	30,765	△ 224	99.3	16,127	14,638	90.8
財産収入	20,827	20,604	△ 223	98.9	12,062	8,542	70.8
繰入金	8,142	8,142	0	100.0	2,736	5,406	197.6
繰越金	2,018	2,019	1	100.0	1,250	769	61.5
諸収入	2	0	△ 2	0.0	79	△ 79	皆減
歳 出	30,989	20,460	10,529	66.0	14,109	6,351	45.0
総務費	22,888	12,359	10,529	54.0	14,040	△ 1,681	△ 12.0
諸支出金	8,101	8,101	0	100.0	69	8,032	著増
歳入歳出差引額	—	10,305	—	—	2,019	8,286	410.5

歳入予算現額3,098万9千円に対し、歳入決算額は3,076万5千円で、差引22万4千円下回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入2,060万4千円及び繰入金814万2千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1,463万8千円(90.8%)増加している。これは主に、土地売払収入の皆増に伴い財産収入854万2千円、財政調整基金取崩額が増加したことに伴い繰入金が540万6千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額3,098万9千円に対し、歳出決算額は2,046万円で、差引1,052万9千円となっている。

歳出決算は、総務費1,235万9千円及び諸支出金810万1千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると635万1千円(45.0%)増加している。これは主に、地中障害物撤去工事負担金の皆減等に伴い総務費が168万1千円減少しているものの、歳入歳出不均衡の調整に係る財政調整基金積立金の増加に伴い諸支出金が803万2千円増加したことによるものである。

収入状況 (収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
財 産 収 入	4	21,875	20,604	94.2	1,271	0
	3	13,219	12,062	91.2	1,158	0
	対前年度増減	8,656	8,542	2.9	114	0

駐車場契約の状況

(単位：台、%)

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
4 年 度	202	129	63.9
3 年 度	202	118	58.4
比 較	0	11	5.4

財産収入の収入率は94.2%で、前年度に比べて2.9ポイント上昇している。また、収入未済額は127万1千円で、前年度に比べて11万4千円増加している。駐車場の契約台数は11台増加し、契約率は5.4ポイント上昇している。

⑪ 北阿万財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	844	841	△ 3	99.6	903	△ 63	△ 6.9
財産収入	26	24	△ 2	93.6	22	3	11.9
繰越金	317	316	△ 1	99.8	382	△ 65	△ 17.1
諸収入	501	500	△ 1	99.8	500	0	0.0
歳 出	844	518	326	61.4	587	△ 69	△ 11.8
総務費	503	177	326	35.2	184	△ 7	△ 3.8
諸支出金	341	341	0	100.0	403	△ 62	△ 15.4
歳入歳出差引額	—	323	—	—	316	6	2.0

歳入予算現額84万4千円に対し、歳入決算額は84万1千円で、差引3千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入50万円及び繰越金31万6千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると6万3千円(6.9%)減少している。これは主に、財産収入が3千円増加したものの、決算剰余金が減少したことに伴い繰越金が6万5千円減少したことによるものである。

歳出予算現額84万4千円に対し、歳出決算額は51万8千円で、差引32万6千円となっている。

歳出決算は、諸支出金34万1千円及び総務費17万7千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると6万9千円(11.8%)減少している。これは主に、歳入歳出不均衡の調整に係る財政調整基金積立金の減額に伴い諸支出金が6万2千円減少したことによるものである。

⑫ 沼島財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 予算現額 (A)	4 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	3 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	359	360	1	100.3	361	△ 1	△ 0.2
財産収入	232	234	2	101.0	234	1	0.3
繰入金	7	7	0	99.1	7	0	0.0
繰越金	119	119	0	99.8	120	△ 1	△ 1.2
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	359	240	119	66.9	242	△ 2	△ 0.8
総務費	239	120	119	50.2	120	0	0.0
諸支出金	120	120	0	100.0	122	△ 2	△ 1.6
歳入歳出差引額	—	120	—	—	119	1	1.0

歳入予算現額 35 万 9 千円に対し、歳入決算額は 36 万円で、差引 1 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 23 万 4 千円及び繰越金 11 万 9 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、繰越金が 1 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 35 万 9 千円に対し、歳出決算額は 24 万円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、総務費 12 万円及び諸支出金 12 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 2 千円 (0.8%) 減少している。これは主に、歳入歳出不均衡の調整に係る財政調整基金積立金の減額に伴い諸支出金が 2 千円減少したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	3,475,450.31㎡	△ 54,406.02㎡	3,421,044.29㎡
建物延面積	288,570.66㎡	△ 2,215.30㎡	286,355.36㎡
有価証券	20,000千円		20,000千円
出資による権利	6,852,227千円	19,460千円	6,871,687千円
車両等	一般車両（うちその他車両）	147台（12台）	4台（0台）
	消防関係（うち小型動力ボツ）	207台（101台）	（△ 2台）
物品	437品	4品	441品
債権	7,438千円	△ 2,005千円	5,433千円

※ 物品は1品100万円以上

財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	6,803,330.19㎡	△ 170.65㎡	6,803,159.54㎡
建物延面積	7,378.38㎡		7,378.38㎡
一般車両（うちその他車両）	17台（1台）		17台（1台）
物品	29品		29品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は54,406.02㎡、建物延面積は2,215.30㎡それぞれ減少している。これは、元辰美中学校跡地の土地及び建物売払の減などによるものである。

公用車については、5台を購入し、1台を廃車とし、前年度から4台増の151台となった。

5 財政指標（普通会計）

区 分	4年度	3年度	差引増減
経常収支比率	92.0%	90.5%	1.5%
実質公債費比率	13.0%	13.1%	△ 0.1%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は92.0%で、前年度（90.5%）に比べ1.5ポイント悪化している。これは、比率の分子（歳出）において、生活保護費の減等により経常経費が2億1,905万円、比率の分母（歳入）において、普通交付税と普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせて6億1,902万9千円といずれも減少したものの、結果として分母の減少率が大きくなったことによるものである。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は13.0%で前年度から0.1ポイント改善となっている。これは、比率算定の分母である標準財政規模において令和3年度に限り創設された臨時財政対策債償還基金費の皆減によ

る基準財政需要額の減などにより減少、分子においても地方債の償還財源に充てたと認められる繰出金の減などにより減少し、分母、分子とも同程度の減少となったため、単年度比率は、前年度と同値である 12.9%、3か年平均では3年前の単年度比率が 13.0%であったことから前年度より 0.1 ポイント改善したものである。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債、合併特例事業債等、それぞれの事業に係る総額 50 億 4,880 万円の起債をしている。また償還金については、6 億 353 万 5 千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮小し、今後の公債費負担について軽減を図った。

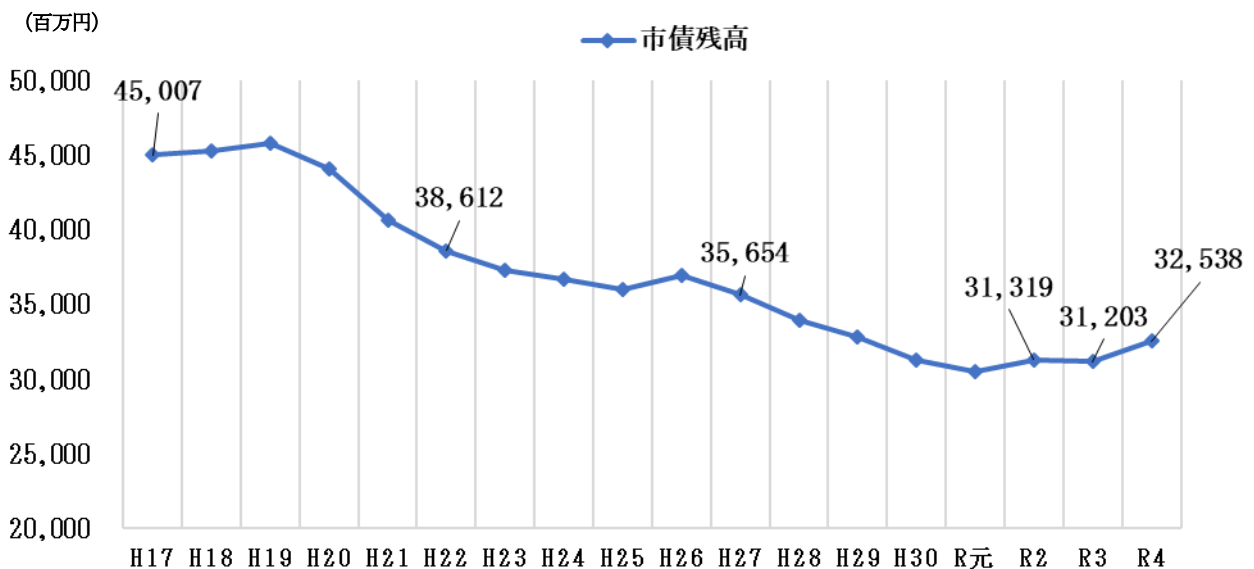
令和 4 年度末の一般会計の市債残高は 325 億 3,840 万 6 千円で、前年度と比べ 13 億 3,452 万 7 千円減少した。

地方債残高表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
4 年度末	32,538,406	103,810	32,642,216	24,995,918	57,638,134
3 年度末	31,203,879	106,665	31,310,544	25,257,306	56,567,850
2 年度末	31,319,361	109,520	31,428,881	25,698,632	57,127,513

市債残高の推移（一般会計）



※グラフ中、記載の金額については、平成 17 年度から 5 年ごと、令和 3 年度及び令和 4 年度のみ記載。

第3 審査意見

1 総括

令和4年度一般会計の決算額は、歳入339億5,222万7千円に対し、歳出328億8,434万4千円で、歳入では市債、寄附金、繰越金などの増、歳出では投資的経費、積立金、物件費などの増があり、いずれも前年度と比較して増加している。また、歳入歳出の差引額10億6,788万3千円から翌年度に繰り越すべき財源7,646万円を除いた実質収支は9億9,142万4千円の黒字、当年度の実質収支額から前年度実質収支額11億6,968万8千円を差し引いた単年度収支は1億7,826万4千円の赤字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額778万6千円及び地方債の繰上償還額6億353万5千円を加え、赤字要素である財政調整基金繰入金5,400万円を控除した実質単年度収支は3億7,905万6千円の黒字となっている。

歳入については、全体の28.1%を占める地方交付税は、普通交付税において令和3年度限りで措置された「臨時財政対策債償還基金費」の基準財政需要額への算入の皆減、基準財政収入額の増加等により前年度に比べて2億8,785万4千円(2.9%)の減となった。その一方で、全体の17.1%を占める市税は、国・県・市の各種経済対策の効果等により前年度に比べて2億8,229万9千円(5.1%)の増となった。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費38.2%、投資的経費18.8%、物件費14.8%、補助金等13.5%、積立金7.4%、その他7.2%となっている。義務的経費は、前年度に比べて5億541万2千円(3.9%)減、歳出全体に占める割合も4.7ポイント減少した。

今後の財政状況の見通しであるが、歳入では令和2年国勢調査における市内の人口増減率は△5.92%(対平成27年国勢調査)となっていること等で示される人口の減少傾向によって、地方交付税や市税が影響を受けるなどして収入の減少が予測される。対して、歳出では公共施設等の老朽化による維持管理及び更新に係る経費や、高齢化の更なる進展による医療や介護などに係る社会保障経費をはじめとする支出は増加すると見込まれ、本市の財政運営への影響が懸念される。

これを裏付けるように、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント悪化し92.0%となった。前年度は改善傾向にあったものの、過去5か年度を比較しても高い水準にあり、今後もこの水準で推移することが予測されることから、財政硬直化の進んだ厳しい状況にあるといわざるを得ない。このことから、財政計画の着実な実施により、引き続き優先順位と緊急性を厳しく精査し、限られた財源の効率的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

最後に、地方自治法第2条第14項の規定を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・有効性を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう要望して総括とする。

2 指摘・要望事項

(1) 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額や不納欠損額の増加は、市民の納税等への不公平感や市の行政に対する不信感にもつながりかねないことから、未収金対策についてはこれまでも意見を述べてきたところである。

本市においては、収納対策室による滞納対策業務、インターネットによる不動産公売、納税者のニーズに対応した収納方法など、収入未済額縮減に係る課題解決に向けた取組については、評

価できるものである。当年度の市税収納率は94.2%であり、前年度に比べ1.0ポイント増加している。しかしながら、令和3年度における兵庫県市町別徴収率を見ると、県下において低位に位置づけられる数値となっており、一刻も早く成果が求められるところであることから、収納率向上に向けたさらなる取組を要望するものである。

また、市税以外についての収入未済額への取組として、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰などの影響により未収額が増加する状況を受け、訪問や納付相談を手厚くする対応を講じている点については評価できるものである。今後も地方自治法第2条第14項に規定する住民福祉の増進に努め、取組を進められたい。

(2) 自主財源の確保について

自主財源のうち、ふるさと南あわじ応援寄附金については、ふるさと応援特設サイトと合わせ令和3年12月より特産物通販サイト「南あわじマルシェ」を構築し、寄附金及び特産物PRを兼ねた新たな取組を行っている。その結果、寄附件数は157,118件、寄附金額は18億5,106万9千円となり、これは前年度に比べ64,842件(70.3%)、5億8,933万9千円(46.7%)増加し、いずれもこれまでの最多となった。このことは、本市の魅力と共に本寄附金の使途である「学ぶ楽しさ日本一」を目指した教育の充実、子育ての喜びが見えるふるさとづくり、生涯活躍のふるさとづくり、観光戦略の推進及び地域公共交通の維持確保、ふるさとを支える産業の振興及び発展、淡路人形浄瑠璃の保存伝承と後継者の育成、若人の広場の灯を永遠に灯し続ける事業などの施策について発信が成功したものと評価できるものである。

今後も引き続き、寄附金の本来の趣旨を前提として、本市がより多くの方に応援していただけるよう情報発信等の取組を進めるとともに、その方々に未永く応援していただけるような仕組みの構築に努められたい。

(3) 公共施設等の管理運営について

過去に建設された公共施設等の維持管理や更新の問題は、地方公共団体の厳しい財政状況と相まって全国的な課題となっている。本市においても、現存の公共施設等は1960～80年代に建設されたものが多く、中でも昭和56年(1981年)以前に建設された施設が全体の約3割を占めており、順次大規模修繕や建替えが必要である。当年度では昭和60年設置の衛生センターの閉鎖及びこれに替わる下水放流施設の新設、昭和41年竣工の火葬場の老朽化に伴う新火葬場の建設など、大規模な施設更新が実施された。

このような状況は今後も見込まれることから、市は、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められており、同時にこれを厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

本市では、平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき取り組まれているところであるが、この課題は、施設のあり方や財政負担に及ぶ将来の南あわじ市にとって大変大きなものであることから、住民や議会との情報共有を進め、他の地方公共団体における先行事例・成功事例を十分研究するなどによって、当該計画にある基本的方針のプロセスを着実に進められたい。

(4) 義務的経費について

義務的経費は、人件費、公債費及び扶助費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の健全化を図る上で大きな障壁となる。

当年度決算については、前年度に比べ人件費 2,770 万 1 千円 (0.6%) 減、扶助費 6 億 2,766 万円 (13.5%) 減、公債費 1 億 4,994 万 9 千円 (4.0%) 増となり、合計で 5 億 541 万 2 千円 (3.9%) 減の 125 億 8,438 万 3 千円となった。これに伴って、歳出総額に占める義務的経費の構成比は前年度に比べ 4.7 ポイント減の 38.2%となっている。

さらに、地方税や地方交付税などの経常一般財源等が義務的経費などの経常経費にどの程度費やされているかを示す経常収支比率は、低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを表す指数である。本市の経常収支比率は、令和 2 年度 93.2%、令和 3 年度 90.5%、令和 4 年度 92.0%となり前年度の改善から 1.5 ポイント悪化、また過去 5 か年度の推移を見ても、高い水準であり、財政の硬直化が進行していることが分かる。今後、義務的経費の増加や市税・地方交付税の減収が見込まれ、財政の硬直化がより深刻になっていくと懸念されることから、経常経費の削減と一般財源の確保等により健全な財政運営に努められたい。

(5) 補助金交付について

補助金の交付については、公益上必要な場合に特定の団体・個人に対価なく交付する公金である。交付に当たっては公益性や公平性を確保するとともに、より透明性の高い運用が求められており、これまでも決算審査、定期・行政監査や財政援助団体等監査において、補助金交付事務の適正な執行について意見を述べてきたところである。

このことについては、予算編成時にも財政担当から特に注意喚起するなど、取組を進められているところであるが、補助金根拠の明確化、補助金交付時における審査体制の充実、補助効果の検証など、より一層補助金交付事務の適正な執行に努められたい。

(6) 不用額について

一般会計歳出予算における不用額は、11 億 506 万 8 千円であり、前年度比で 6 億 2,770 万 4 千円 (36.2%) 減と大きく減少している。

財政状況が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまでも繰り返し意見を述べてきたところであり、当年度については、このことに対する取組が実を結んだものと評価できる。しかしながら、不用額の大きさを鑑みれば、依然として高い水準であることには変わりなく、引き続き、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜補正等を行うなど、効率的な予算の執行に最大限努められたい。

(7) 特別会計について

- ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定について、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後も保険税及び保険料における収納率の向上に努められたい。
- ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定について、医療機関の乏しい地域の医療拠点としての

役割を果たすとともに、公衆衛生の向上及び疾病の予防に努めることにより、地域住民の健康維持に寄与している。

令和4年度末時点の対象人口は4地域合わせて2,523人であり、年度中の患者延べ人数は7,534人であった。いずれの数値も減少傾向が続いているが、前述のとおり地域へ果たす役割は大きいことから、今後も治療と予防の一体提供を図り、持続可能な地域医療の確保を第一に効率的な運営に努められたい。

- ③ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定について、高齢化が進む中、介護サービスを必要とする人も増加の傾向にある。本市における当年度の介護認定者は3,214人で、うち要支援認定者は1,015人(31.6%)となっている。地域包括支援センターが行うケアプラン作成に係るサービス提供は重要な役割を担っている。今後も、市直営サービスの提供を通じて老人福祉の増進及び介護予防に取り組まれたい。
- ④ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定について、企業団地の未売却の1区画は、現在、売却を前提として賃貸借契約を締結している。今後、必要とされる事務を遺漏なく行われたい。
- ⑤ 産業廃棄物最終処分事業特別会計について、令和4年度末時点の最終処分場埋立率は、96.2%(前年度末95.5%)となっている状況である。今後の運営等を含めた事業計画について、速やかに検討されるよう要望する。
- ⑥ 国民宿舎事業特別会計について、当年度より第2期目の指定管理となったが、指定管理者の事業収支は、4,001万2千円の黒字となった。新型コロナウイルス感染症の影響が著しい事業であるが、回復の兆しがあるものと推測される。今後も引き続き、指定管理者と協力し、中長期視点に基づいた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

(8) その他

審査付託後に決算書をはじめとする関係書類において誤記などによる数値訂正や資料の差し替えが多く見受けられた。資料等の作成に当たっては、提出前の慎重な確認を十分行うようお願いする。

一般会計及び特別会計

資 料 編

別表1

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,707,501	6,152,597	5,797,452	17.1	5,515,153	282,299	5.1
2. 地 方 譲 与 税	291,000	236,809	236,809	0.7	297,767	△ 60,958	△ 20.5
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	2,896	2,896	0.0	4,580	△ 1,684	△ 36.8
4. 配 当 割 交 付 金	35,000	42,909	42,909	0.1	45,968	△ 3,059	△ 6.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	30,644	30,644	0.1	53,918	△ 23,274	△ 43.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	58,000	78,171	78,171	0.2	57,262	20,909	36.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	1,053,989	1,053,989	3.1	1,040,567	13,422	1.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	54,000	54,849	54,849	0.2	43,724	11,125	25.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	38,167	38,261	38,261	0.1	156,701	△ 118,440	△ 75.6
10. 地 方 交 付 税	9,436,102	9,552,697	9,552,697	28.1	9,840,551	△ 287,854	△ 2.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,153	7,153	0.0	8,211	△ 1,058	△ 12.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	117,238	115,381	115,127	0.3	101,617	13,510	13.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	444,133	453,334	426,120	1.3	416,884	9,237	2.2
14. 国 庫 支 出 金	3,904,354	3,626,109	3,626,109	10.7	4,546,242	△ 920,133	△ 20.2
15. 県 支 出 金	2,326,728	2,124,033	2,124,033	6.3	2,028,267	95,765	4.7
16. 財 産 収 入	147,586	154,743	154,692	0.5	58,991	95,701	162.2
17. 寄 附 金	1,812,457	1,867,630	1,867,630	5.5	1,282,441	585,189	45.6
18. 繰 入 金	1,639,271	1,578,447	1,578,447	4.6	1,159,230	419,217	36.2
19. 繰 越 金	1,260,884	1,260,884	1,260,884	3.7	778,017	482,866	62.1
20. 諸 収 入	721,778	917,780	853,701	2.5	899,233	△ 45,531	△ 5.1
21. 市 債	6,124,200	5,048,800	5,048,800	14.9	3,434,700	1,614,100	47.0
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	855	855	0.0	0	855	皆増
合 計	35,217,399	34,398,970	33,952,227	100.0	31,770,024	2,182,204	6.9

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,797,452	17.1	5,515,153	282,299	5.1
	分担金及び負担金	115,127	0.3	101,617	13,510	13.3
	使用料及び手数料	426,120	1.3	416,884	9,237	2.2
	財 産 収 入	154,692	0.5	58,991	95,701	162.2
	寄 附 金	1,867,630	5.5	1,282,441	585,189	45.6
	繰 入 金	1,578,447	4.6	1,159,230	419,217	36.2
	繰 越 金	1,260,884	3.7	778,017	482,866	62.1
	諸 収 入	853,701	2.5	899,233	△ 45,531	△ 5.1
自 主 財 源 計		12,054,053	35.5	10,211,565	1,842,488	18.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	236,809	0.7	297,767	△ 60,958	△ 20.5
	利子割交付金	2,896	0.0	4,580	△ 1,684	△ 36.8
	配当割交付金	42,909	0.1	45,968	△ 3,059	△ 6.7
	株式等譲渡所得割交付金	30,644	0.1	53,918	△ 23,274	△ 43.2
	法人事業税交付金	78,171	0.2	57,262	20,909	36.5
	地方消費税交付金	1,053,989	3.1	1,040,567	13,422	1.3
	環境性能割交付金	54,849	0.2	43,724	11,125	25.4
	地方特例交付金	38,261	0.1	156,701	△ 118,440	△ 75.6
	地方交付税	9,552,697	28.1	9,840,551	△ 287,854	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	7,153	0.0	8,211	△ 1,058	△ 12.9
	国庫支出金	3,626,109	10.7	4,546,242	△ 920,133	△ 20.2
	県 支 出 金	2,124,033	6.3	2,028,267	95,765	4.7
	市 債	5,048,800	14.9	3,434,700	1,614,100	47.0
自動車取得税交付金	855	0.0	0	855	皆増	
依 存 財 源 計		21,898,174	64.5	21,558,458	339,716	1.6
合 計		33,952,227	100.0	31,770,024	2,182,204	6.9

款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	前年度 決算額	構成 比率	差引増減額	増減率
1. 議 会 費	204,916	200,663	0.6	196,037	0.6	4,626	2.4
2. 総 務 費	4,144,134	3,912,755	11.9	3,515,112	11.5	397,643	11.3
3. 民 生 費	8,114,723	7,792,958	23.7	8,430,766	27.6	△ 637,809	△ 7.6
4. 衛 生 費	4,036,096	3,798,377	11.6	2,714,428	8.9	1,083,949	39.9
5. 労 働 費	11,714	11,427	0.0	10,132	0.0	1,294	12.8
6. 農 林 水 産 業 費	2,528,757	2,275,390	6.9	2,089,862	6.8	185,527	8.9
7. 商 工 費	2,014,297	1,465,108	4.5	932,701	3.1	532,407	57.1
8. 土 木 費	3,106,154	2,770,592	8.4	2,535,120	8.3	235,472	9.3
9. 消 防 費	1,125,123	1,105,258	3.4	995,046	3.3	110,212	11.1
10. 教 育 費	3,501,623	3,165,613	9.6	3,284,339	10.8	△ 118,726	△ 3.6
11. 災 害 復 旧 費	65,060	52,752	0.2	96,513	0.3	△ 43,761	△ 45.3
12. 公 債 費	3,887,158	3,884,908	11.8	3,734,802	12.2	150,107	4.0
13. 諸 支 出 金	2,459,090	2,448,544	7.4	1,974,281	6.5	474,262	24.0
14. 予 備 費	18,554	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	35,217,399	32,884,344	100.0	30,509,140	100.0	2,375,204	7.8

特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,249,197	6,184,147	65,050	0	65,050
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	137,948	137,948	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	802,768	780,587	22,181	0	22,181
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,977,593	4,845,814	131,779	0	131,779
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	43,169	43,169	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	32,214	1,207	31,007	0	31,007
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	55,197	52,462	2,735	0	2,735
国民宿舎事業特別会計	22,625	18,520	4,105	0	4,105
広田財産区特別会計	65	65	1	0	1
福良財産区特別会計	30,765	20,460	10,305	9,650	655
北阿万財産区特別会計	841	518	323	0	323
沼島財産区特別会計	360	240	120	0	120
合 計	12,352,742	12,085,136	267,606	9,650	257,956

特別会計別繰入繰出状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	364,755	365,808	△ 1,053	—	—	—
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	38,233	37,410	823	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	206,579	196,249	10,330	—	—	—
介護保険特別会計 保険事業勘定	749,064	751,513	△ 2,449	—	—	—
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	33,371	35,197	△ 1,826	—	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	—	—	—
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	—	—	—	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	436	0	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合計	1,392,445	1,386,621	5,824	0	0	0

令和4年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

基金運用状況審査

3 審査の対象

令和4年度南あわじ市基金運用状況

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

(2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和5年7月3日から令和5年8月14日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和5年7月25日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室、304・305 会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも基金の運用状況等について、確実かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って確実かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

基金一覧表

特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4年度末残高	3年度末残高	比較増減
財政調整基金	2,854,987	2,901,201	△ 46,214
減債基金	728,639	746,635	△ 17,996
公共施設等整備基金	1,245,582	1,415,019	△ 169,437
地域福祉基金	107,224	108,135	△ 911
ふるさとまちづくり基金	1,704,254	1,354,202	350,052
滝川文化振興基金	92,251	91,867	384
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,802	8,778	24
淡路鳴門岬公園開発基金	655,330	586,950	68,380
下水道基金	5,999	5,982	17
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	0
水道事業調整基金	546,478	545,015	1,463
淡路ファームパークイングランドの丘基金	210,860	194,433	16,427
子ども未来基金	543,547	321,779	221,768
サンライズ淡路基金	59,259	48,944	10,315
農業振興基金	141,968	141,588	380
森林環境基金	6,107	4,712	1,395
学ぶ楽しさ日本一基金	996,636	562,587	434,049
合 計	12,608,950	11,738,854	870,096

特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区 分	4年度末残高	3年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	265,017	242,162	22,855
介護保険特別会計財政調整基金	566,828	491,486	75,342
産業廃棄物最終処分場基金	792,953	823,000	△ 30,047
国民宿舎基金	76,482	60,135	16,347
広田財産区財政調整基金	1,455	1,504	△ 49
福良財産区財政調整基金	123,095	122,700	395
北阿万財産区財政調整基金	40,628	40,287	341
沼島財産区財政調整基金	3,250	3,130	120
合 計	1,869,708	1,784,404	85,304

定額運用基金

（単位：千円）

区 分	4年度末残高	3年度末残高	比較増減
土地開発基金	500,000	500,000	0
うち現金	199,118	202,798	△ 3,680
うち土地（価格）	300,882	297,202	3,680

基金の総額は149億7,865万8千円で、前年度と比べ9億5,540万円増額となっている。

また、決算年度中基金取崩額は16億5,993万7千円で、その主なものは、公共施設等整備基金4億6,841万8千円、ふるさとまちづくり基金4億円、学ぶ楽しさ日本一基金2億5,150万円、減債基金2億2,000万円及び子ども未来基金1億6,200万円である。

一方、決算年度中基金積立額は26億1,533万7千円で、その主なものは、ふるさとまちづくり

基金 7 億 5,005 万 2 千円、学ぶ楽しさ日本一基金 6 億 8,554 万 9 千円、子ども未来基金 3 億 8,376 万 8 千円、公共施設等整備基金 2 億 9,898 万 1 千円及び減債基金 2 億 200 万 4 千円である。

基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額(R 4. 4. 1)	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計
定期預金	6,826,786	4,145	—	4,145
債券	6,899,270	42,984	360	43,344
合 計	13,726,056	47,129	360	47,489

(単位：千円、%)

区 分	運用額	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計	運用利回り率
4 年 度	13,726,056	47,129	360	47,489	0.35
3 年 度	12,811,170	44,542	0	44,542	0.35
対 前 年 度 比	914,886	2,587	360	2,947	0.00

基金の運用による収入の合計は、4,748 万 9 千円で、前年度と比べ 294 万 7 千円増加している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると 0.35%で、前年度と同率である。

第 3 審査意見

基金については、地方自治法第 241 条の規定により「確実かつ効率的」に運用しなければならないと定められている。

長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により運用利益を得るのが困難な状態が続いていたため、本市では、平成 28 年度末から同政策が継続される間は、公金運用における債券の購入について、満期期間を従来 10 年以内としていたものを 20 年以内とするよう見直しを行った。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従っておおむね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、効率的な基金の運用に取り組まれない。

